

## りそな銀行

## CONTENTS

## 財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	65
中間連結財務諸表	67
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	74
デリバティブ取引情報	75
セグメント情報	75
不良債権処理について	76
主要な経営指標等の推移(単体)	77
中間単体財務諸表	79
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)	84
デリバティブ取引情報(単体)	85
主要な業務の状況を示す指標(単体)	86
預金に関する指標(単体)	90
貸出金に関する指標(単体)	91
不良債権処理について(単体)	93
有価証券に関する指標(単体)	95
信託業務に関する指標(単体)	96

## ■ 主要な経営指標等の推移 ■

### ■ 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期	平成20年3月期	平成21年3月期
連結経常収益	363,101	332,595	<b>307,811</b>	748,331	621,158
うち連結信託報酬	3,986	3,448	<b>14,467</b>	8,637	7,181
連結経常利益	74,703	103	<b>49,029</b>	134,178	34,015
連結中間純利益	87,936	54,318	<b>61,913</b>	—	—
連結当期純利益	—	—	—	206,759	87,830
連結純資産額	1,325,845	1,172,950	<b>1,188,694</b>	1,200,783	1,051,233
連結総資産額	26,637,278	25,472,921	<b>25,552,109</b>	26,401,292	25,632,126
1株当たり純資産額(円)	△41.75	△46.20	<b>△19.49</b>	△45.82	△50.61
1株当たり中間純利益金額(円)	2.85	1.76	<b>1.76</b>	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	5.71	1.68
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額(円)	1.57	0.75	<b>0.71</b>	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	3.69	1.13
自己資本比率(%)	4.4	4.1	<b>4.2</b>	4.0	3.6
連結自己資本比率(国内基準)(%)	10.76	10.57	<b>10.68</b>	9.81	9.99
営業活動によるキャッシュ・フロー	△521,447	△80,465	<b>△199,031</b>	△470,859	411,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	589,744	△62,664	<b>△27,721</b>	1,112,925	△409,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380,271	△19,637	<b>76,740</b>	△562,908	△118,893
現金及び現金同等物の中間期末残高	505,147	733,390	<b>652,354</b>	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	896,170	779,433
従業員数(人)	8,338	8,533	<b>9,289</b>	8,277	8,377
[外、平均臨時従業員数]	[7,033]	[6,705]	<b>[6,682]</b>	[7,024]	[6,747]
信託財産額	1,574,386	1,566,906	<b>26,836,851</b>	1,543,450	1,528,854

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間連結財務諸表注記「1株当たり情報」に記載しております。  
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して計算しております。  
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。  
 5. 当社は平成21年4月1日にりそな信託銀行株式会社と合併致しました。

## ■平成21年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。なお、前中間連結会計期間における財政状態及び経営成績は、平成21年4月1日に合併したりそな信託銀行株式会社の計数を含んでおりません。

総資産は前連結会計年度末比800億円減少して25兆5,521億円となりました。

資産では、その他資産は前連結会計年度末比3,445億円増加して1兆1,451億円に、コールローン及び買入手形は前連結会計年度末比1,185億円増加して5,307億円となりましたものの、貸出金は前連結会計年度末比3,427億円減少して17兆1,134億円に、現金預け金は前連結会計年度末比629億円減少して1兆39億円となりました。

負債につきましては、借入金は前連結会計年度末比3,354億円増加して8,799億円となりました一方、売現先勘定は前連結会計年度末比6,674億円減少して1,119億円に、預金は前連結会計年度末比3,311億円減少して19兆1,570億円となっております。なお、定期預金は前連結会計年度末比1,153億円増加し、7兆2,838億円となっております。

純資産の部につきましては、中間純利益の計上等により株主資本合計が前連結会計年度末比805億円増加し9,601億円に、その他有価証券評価差額金の増加などにより評価・換算差額等合計が前連結会計年度末比700億円増加して1,188億円に、少数株主持分が前連結会計年度末比131億円減少して1,097億円となっております。以上の結果、純資産の部合計では前連結会計年度末比1,374億円増加して、1兆1,886億円となっております。

経営成績につきましては、経常収益が前中間連結会計期間比247億円減少し3,078億円となりました。内訳を見ますと、特定取引収益が前中間連結会計期間比270億円増加して286億円となりましたものの、貸出金利回りの低下などにより資金運用収益が前中間連結会計期間比377億円減少して1,900億円に、その他業務収益が前中間連結会計期間比136億円減少して161億円となりました。

経常費用は、前中間連結会計期間比737億円減少し、2,587億円となりました。内訳を見ますと、外国為替売買損の計上などにより、その他業務費用が前中間連結会計期間比198億円増加して258億円に、営業経費が前中間連結会計期間比80億増加して1,188億円となりました一方、与信費用の大幅な減少により、その他経常費用が

前中間連結会計期間比761億円減少して549億円になったほか、預金金利の低下などにより資金調達費用が前中間連結会計期間比228億円減少して338億円となりました。

特別利益につきましては、前中間連結会計期間比1,024億円減少して130億円となりました。これは、前中間連結会計期間に東京本社ビルを売却した際の売却益を計上したことなどによるものであります。また、特別損失は前中間連結会計期間比4億円増加して29億円となりました。なお、法人税等調整額は、前連結会計期間比613億円減少して△155億円となっております。

以上により、連結経常利益は前中間連結会計期間比489億円増加し490億円に、連結中間純利益は前中間連結会計期間比75億円増加し619億円となりました。また、1株当たり中間純利益は1円76銭となっております。なお、当社グループの業績中、事業の種類別では銀行信託業務が、所在地別では本邦における業務が、各々大宗を占めています。

(平成21年9月末における剰余金の分配可能額について)

会社法第461条では、剰余金の配当等を行った場合の効力発生日における剰余金の分配可能額について定めていますが、平成21年9月末における剰余金の分配可能額は、3,017億円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比1,185億円支出が増加して、1,990億円の支出となりました。これは、主としてコールマネー等の減少によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比349億円支出が減少して277億円の支出となりました。これは主として有価証券の取得による支出が減少したものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行による収入を主因として前中間連結会計期間比963億円収入が増加して767億円の収入となりました。また、りそな信託銀行株式会社との合併に伴い、現金及び現金同等物が229億円増加しております。これらの結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比1,270億円減少して6,523億円となりました。

## 中間連結財務諸表

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成20年9月中間期の中間連結財務諸表すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書については、監査法人トーマツの中間監査を受け、平成21年9月中間期の中間連結財務諸表すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書については、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

### ■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期 (平成20年9月30日)	平成21年9月中間期 (平成21年9月30日)
<b>&lt;資産の部&gt;</b>		
現金預け金	1,365,137	1,003,937
コールローン及び買入手形	1,060,270	530,784
債券貸借取引支払保証金	26,173	—
買入金銭債権	43,607	37,364
特定取引資産※8	562,977	481,046
有価証券※1,2,8,14	4,123,120	4,564,320
貸出金※3,4,5,6,7,8,9	16,874,024	17,113,473
外国為替※7	111,952	52,513
その他資産※8	663,066	1,145,165
有形固定資産※10,11	237,116	230,523
無形固定資産	34,002	47,036
繰延税金資産	243,888	216,367
支払承諾見返	491,085	431,745
貸倒引当金	△363,502	△302,170
資産の部合計	25,472,921	25,552,109

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期 (平成20年9月30日)	平成21年9月中間期 (平成21年9月30日)
<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
預金※8	18,679,843	19,157,018
譲渡性預金	2,110,750	1,377,270
コールマネー及び売渡手形※8	480,912	511,961
売現先勘定※8	642,556	111,975
債券貸借取引受入担保金※8	—	50,916
特定取引負債	95,224	161,409
借入金※8,12	431,415	879,997
外国為替	11,369	6,886
社債※13	571,265	597,354
信託勘定借	377,925	393,595
その他負債	357,553	631,185
賞与引当金	2,932	4,254
退職給付引当金	0	0
その他の引当金	15,413	17,583
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債※10	31,722	30,258
支払承諾	491,085	431,745
負債の部合計	24,299,971	24,363,414
<b>&lt;純資産の部&gt;</b>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	404,408	429,378
利益剰余金	259,901	250,821
株主資本合計	944,238	960,129
その他有価証券評価差額金	64,852	66,342
繰延ヘッジ損益	△3,442	15,529
土地再評価差額金※10	43,173	41,033
為替換算調整勘定	△2,392	△4,042
評価・換算差額等合計	102,190	118,862
少数株主持分	126,521	109,703
純資産の部合計	1,172,950	1,188,694
負債及び純資産の部合計	25,472,921	25,552,109

## ■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
経常収益	332,595	307,811
資金運用収益	227,760	190,033
（うち貸出金利息）	(182,728)	(164,963)
（うち有価証券利息配当金）	(18,191)	(13,623)
信託報酬	3,448	14,467
役員取引等収益	48,802	47,391
特定取引収益	1,572	28,660
その他業務収益	29,764	16,124
その他経常収益※1	21,246	11,134
経常費用	332,491	258,782
資金調達費用	56,666	33,837
（うち預金利息）	(29,068)	(17,243)
役員取引等費用	20,575	24,652
特定取引費用	7,379	651
その他業務費用	6,000	25,845
営業経費	110,801	118,871
その他経常費用※2	131,068	54,923
経常利益	103	49,029
特別利益	115,457	13,047
固定資産処分益	104,743	0
償却債権取立益	10,714	8,368
その他の特別利益※3	0	4,678
特別損失	2,501	2,989
固定資産処分損	340	526
減損損失	2,160	2,462
税金等調整前中間純利益	113,060	59,087
法人税、住民税及び事業税	14,105	11,435
過年度法人税等	△4,295	—
法人税等調整額	45,792	△15,589
法人税等合計	55,602	△4,154
少数株主利益	3,140	1,327
中間純利益	54,318	61,913

## ■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	279,928	279,928
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	279,928	279,928
資本剰余金		
前期末残高	404,408	404,408
当中間期変動額	—	—
合併による増加	—	24,969
当中間期変動額合計	—	24,969
当中間期末残高	404,408	429,378
利益剰余金		
前期末残高	207,258	195,263
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△18,374	△18,207
中間純利益	54,318	61,913
合併による増加	—	10,891
土地再評価差額金の取崩	16,699	959
当中間期変動額合計	52,643	55,557
当中間期末残高	259,901	250,821
株主資本合計		
前期末残高	891,595	879,601
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△18,374	△18,207
中間純利益	54,318	61,913
合併による増加	—	35,861
土地再評価差額金の取崩	16,699	959
当中間期変動額合計	52,643	80,527
当中間期末残高	944,238	960,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104,713	△11,176
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△39,861	77,518
当中間期変動額合計	△39,861	77,518
当中間期末残高	64,852	66,342
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	19,489	22,313
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△22,932	△6,784
当中間期変動額合計	△22,932	△6,784
当中間期末残高	△3,442	15,529
土地再評価差額金		
前期末残高	59,872	41,992
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△16,699	△959
当中間期変動額合計	△16,699	△959
当中間期末残高	43,173	41,033
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,252	△4,363
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△140	320
当中間期変動額合計	△140	320
当中間期末残高	△2,392	△4,042
評価・換算差額等合計		
前期末残高	181,823	48,766
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△79,633	70,095
当中間期変動額合計	△79,633	70,095
当中間期末残高	102,190	118,862
少数株主持分		
前期末残高	127,364	122,865
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△842	△13,162
当中間期変動額合計	△842	△13,162
当中間期末残高	126,521	109,703
純資産合計		
前期末残高	1,200,783	1,051,233
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△18,374	△18,207
中間純利益	54,318	61,913
合併による増加	—	35,861
土地再評価差額金の取崩	16,699	959
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△80,475	56,933
当中間期変動額合計	△27,832	137,460
当中間期末残高	1,172,950	1,188,694

## ■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	113,060	59,087
減価償却費	6,369	9,635
減損損失	2,160	2,462
持分法による投資損益(△は益)	△3,298	△358
貸倒引当金の増減(△)	37,384	16,563
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,838	△2,583
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0	0
資金運用収益	△227,760	△190,033
資金調達費用	56,666	33,837
有価証券関係損益(△)	△443	△12,075
為替差損益(△は益)	20,397	△41,416
固定資産処分損益(△は益)	△104,402	526
特定取引資産の純増(△)減	△148,988	25,010
特定取引負債の純増減(△)	△45,137	38,138
貸出金の純増(△)減	344,183	342,796
預金の純増減(△)	△636,023	△345,571
譲渡性預金の純増減(△)	△170,690	△23,420
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△97,314	335,428
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	255,109	△64,111
コールローン等の純増(△)減	196,744	△116,014
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△11,446	—
コールマネー等の純増減(△)	110,079	△443,675
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△10,626	50,916
外国為替(資産)の純増(△)減	△49,908	19,889
外国為替(負債)の純増減(△)	4,003	△507
普通社債発行及び償還による増減(△)	1,084	262
信託勘定借の純増減(△)	9,928	47,717
資金運用による収入	231,289	195,385
資金調達による支出	△67,113	△41,109
その他	74,242	△75,806
小計	△116,287	△179,026
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	35,821	△20,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,465	△199,031

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△15,068,459	△13,518,117
有価証券の売却による収入	14,563,434	13,389,275
有価証券の償還による収入	283,542	108,794
有形固定資産の取得による支出	△2,437	△2,570
有形固定資産の売却による収入	162,759	0
無形固定資産の取得による支出	△1,514	△5,103
無形固定資産の売却による収入	11	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,664	△27,721
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	—	140,558
劣後特約付社債の償還による支出	—	△45,309
配当金の支払額	△18,374	△18,207
少数株主への配当金の支払額	△262	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,637	76,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△162,780	△150,024
現金及び現金同等物の期首残高	896,170	779,433
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額※2	—	22,945
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	733,390	652,354

## ■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成21年9月中間期)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社  
 主要な会社名 P.T.Bank Resona Perdania
- (2) 非連結子会社  
 主要な会社名  
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.  
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 4社  
 主要な会社名  
 りそな保証株式会社  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
 主要な会社名  
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
- (4) 持分法非適用の関連会社はありません。  
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
 6月末日 4社  
 9月末日 1社
- (2) 上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。  
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

### 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社では、住宅ローン債権に係る信用リスクの削減などを目的として、過去に特別目的会社を利用して住宅ローン債権の流動化を実施いたしました。特別目的会社は、英国領ケイマン諸島に設立された会社です。当該流動化において、当社は住宅ローン債権を特別目的会社に譲渡し、特別目的会社は譲渡した債権を裏付けに社債を発行して調達した資金をローン債権の購入代金として当社に引渡しております。

当中間連結会計期間末における開示対象特別目的会社は1社で、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は3,437百万円、負債総額は3,453百万円です。なお、当該特別目的会社について、当社グループでは議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当中間連結会計期間における特別目的会社との取引金額等は以下の通りであります。

なお、当中間連結会計期間末で住宅ローン債権譲渡契約に定めるクリーンアップを行使したことにより譲渡資産としての住宅ローン債権の残高はありません。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末残高
譲渡資産(住宅ローン債権)	—
譲渡資産に係る劣後債権	2,258

(注) 信託報酬及び分配益などの損益取引は、重要性が乏しいため記載していません。

### 5. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については主として中間連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

### (4) 減価償却の方法

#### ①有形固定資産(リース資産を除く)

当社の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

#### ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

### (5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は370,692百万円です。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### (追加工報)

当社の貸倒引当金については、破綻懸念先のうちキャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権について、従来、債権額から担保の処分可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上してはいたしましたが、前連結会計年度において当該債権に対する引当額と貸倒実績との乖離が判明し、その要因分析等の結果、貸倒実績率に基づく貸倒引当金の計上により合理的と判断されたため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方による場合に比べ28,795百万円増加しております。

### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

### (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末に

おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(8) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

信託取引損失引当金	10,963百万円	当社が受託者として管理・運営している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性がある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
預金払戻損失引当金	4,114百万円	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,600百万円	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(10) リース取引の処理方法

当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総て管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ利益は620百万円(税効果額控除前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を

排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(12) 消費税等の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) 連結納税制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成21年9月中旬期)

(連結の範囲に関する適用指針)

「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用しております。これによる影響はありません。

■注記事項

(平成21年9月中旬期)

(中間連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式42,160百万円及び出資金23百万円が含まれております。
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
- ※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は45,226百万円、延滞債権額は299,493百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は14,739百万円です。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は123,905百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は483,365百万円です。なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は118,475百万円です。
- ※ 8. 担保に供している資産は、次のとおりです。
 

担保に供している資産	
特定取引資産	191,835百万円
有価証券	3,210,154百万円
貸出金	71,721百万円
その他資産	3,887百万円
担保資産に対応する債務	
預金	107,499百万円
コールマネー及び売渡手形	200,000百万円
売現先勘定	111,975百万円
債券貸借取引受入担保金	50,916百万円
借入金	867,400百万円

 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券626,726百万円及びその他資産189,179百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は4,044百万円、敷金保証金は17,057百万円です。
- ※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反が

ない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,057,634百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが5,859,603百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価を行った年月日 平成10年3月31日
  - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（平成10年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額 137,098百万円
- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。
- ※13. 社債には、劣後特約付社債595,166百万円が含まれております。
- ※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は271,829百万円であります。
15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託477,959百万円であります。

#### (中間連結損益計算書関係)

- ※ 1. 「その他経常収益」には、株式等売却益3,025百万円を含んでおります。
- ※ 2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額27,304百万円、貸出金償却19,262百万円、株式等償却1,753百万円を含んでおります。
- ※ 3. 「その他の特別利益」は、劣後特約付社債の買入消却益であります。

#### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

	前連結会計	当中間連結会計期間		当中間連結会計	摘要
	年度末株式数	増加株式数	減少株式数	期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	30,845,461	4,277,973	—	35,123,435	注1,2
種類株式					
乙種第一回優先株式	680,000	—	680,000	—	注1
戊種第一回優先株式	240,000	—	240,000	—	注2
己種第一回優先株式	80,000	—	—	80,000	
第1種第一回優先株式	12,500,000	—	—	12,500,000	
第2種第一回優先株式	12,808,217	—	—	12,808,217	
第3種第一回優先株式	12,500,000	—	—	12,500,000	
合計	69,653,679	4,277,973	920,000	73,011,653	
自己株式					
種類株式					
乙種第一回優先株式	—	680,000	680,000	—	注1
戊種第一回優先株式	—	240,000	240,000	—	注2
合計	—	920,000	920,000	—	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式及び乙種第一回優先株式の自己株式の増加は、取得期日到来に伴う一斉取得による増加であり、乙種第一回優先株式の発行済株式及び自己株式の減少は、取得した自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の発行済株式及び戊種第一回優先株式の自己株式の増加は、取得請求権行使による増加であり、戊種第一回優先株式の発行済株式及び自己株式の減少は、取得した自己株式の消却による減少であります。

#### 2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月15日 取締役会	普通株式	308	1銭	平成21年 3月31日	平成21年 5月18日
	種類株式				
	乙種第一回優先株式	2,162	3円18銭		
	戊種第一回優先株式	1,725	7円19銭		
	己種第一回優先株式	740	9円25銭		
	第1種第一回優先株式	4,387	35銭1厘		
	第2種第一回優先株式	4,495	35銭1厘		
第3種第一回優先株式	4,387	35銭1厘			

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
平成21年9月30日現在
- |             |              |
|-------------|--------------|
| 現金預け金勘定     | 1,003,937百万円 |
| 日本銀行以外への預け金 | △351,583百万円  |
| 現金及び現金同等物   | 652,354百万円   |
- ※ 2. 重要な非資金取引の内容  
当中間連結会計期間に合併したりそな信託銀行株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。
- |          |            |
|----------|------------|
| 資産       | 61,455百万円  |
| (うち有価証券) | 14,984百万円  |
| 負債       | △25,584百万円 |
| (うち預金)   | △14,417百万円 |
- なお、資産合計には現金及び現金同等物22,945百万円を含んでおります。

## (リース取引関係)

(借手側)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

## (ア) 有形固定資産

主として、現金自動機であります。

## (イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。なお、中間連結貸借対照表に無形固定資産として計上しているもの以外に、ソフトウェアのリース取引と役員提供取引が一体化されているシステムアウトソーシング契約により、支払金額が確定している将来費用の総額は、14,945百万円であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	7,212百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	5,183百万円
中間連結会計期間末残高相当額	
有形固定資産	2,029百万円
・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	1,217百万円
1年超	1,169百万円
合計	2,387百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	738百万円
減価償却費相当額	663百万円
支払利息相当額	34百万円

## ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	2,013百万円
1年超	4,162百万円
合計	6,175百万円

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

(貸手側)

## 1. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	51百万円
1年超	326百万円
合計	377百万円

## (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

平成20年12月19日に当社の親会社である株式会社りそなホールディングス、当社及びりそな信託銀行株式会社（ともに株式会社りそなホールディングスの100%子会社）が締結した合併契約に基づき、当社とりそな信託銀行株式会社は、平成21年4月1日付で合併いたしました。その概要は以下のとおりであります。

## 1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

## ① 結合企業

名称 : 株式会社りそな銀行  
事業の内容 : 銀行・信託業務

## ② 被結合企業

名称 : りそな信託銀行株式会社  
事業の内容 : 銀行・信託業務

## (2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、りそな信託銀行株式会社を消滅会社とする吸収合併

## (3) 結合後企業の名称

株式会社りそな銀行

## (4) 取引の目的を含む取引の概要

## ① 合併の目的

当社とりそな信託銀行株式会社が有する信託機能の強化、専門性の維持・向上を通じ、お客さまにご提供するサービスレベルを高め、グループ価値の向上を図ることを目的としております。

## ② 合併期日

平成21年4月1日

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分) に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額	△19.49円
1株当たり中間純利益金額	1.76円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	0.71円
(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	1,188,694百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,873,264百万円
うち少数株主持分	109,703百万円
うち優先株式	1,763,561百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	△684,570百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	35,123,435千株
2.1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。	
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	61,913百万円
普通株式に係る中間純利益	61,913百万円
普通株式の中間期中平均株式数	35,123,435千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
普通株式増加数	51,942,798千株
うち優先株式	51,942,798千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当ありません。

## 有価証券及び金銭の信託の時価等情報

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	30,083	30,270	186	357,029	361,325	4,296

(注) 時価は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

### その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	287,685	414,560	126,874	269,269	366,911	97,642
債券	3,049,022	3,004,845	△44,176	3,389,134	3,374,439	△14,695
国債	2,691,071	2,648,164	△42,906	3,187,515	3,172,318	△15,197
地方債	104,587	103,873	△713	32,889	32,944	54
社債	253,364	252,807	△556	168,729	169,176	447
その他	193,693	185,436	△8,257	42,790	44,111	1,321
合計	3,530,401	3,604,842	74,440	3,701,194	3,785,462	84,268

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、株式については主として中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

### 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成20年9月末	平成21年9月末
その他有価証券	非上場株式	50,758	49,815
	非上場内国債券	352,143	292,479

### 金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

平成20年9月末、平成21年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成20年9月末、平成21年9月末とも該当ありません。

### その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
評価差額	74,440	84,268
その他有価証券	74,440	84,268
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	9,584	17,937
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	64,856	66,331
(△)少数株主持分相当額	—	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△4	11
その他有価証券評価差額金	64,852	66,342

## デリバティブ取引情報

### 金利関連取引

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品 取引所						
金利先物	243,515	△83	△83	211,822	△163	△163
店頭						
金利スワップ	18,500,233	24,745	24,394	19,405,130	23,183	23,071
キャップ	96,896	△62	353	52,621	330	572
フロアー	50,158	341	514	73,138	831	894
スワップション	500,000	△111	122	651,000	58	△205
合計	/	24,829	25,300	/	24,240	24,168

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

### 通貨関連取引

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭						
通貨スワップ	3,358,474	△1,222	21,713	2,869,534	△4,044	47,503
為替予約	1,611,290	△1	△1	1,708,682	△38,712	△38,712
通貨オプション	2,646,748	41,473	52,619	2,839,131	93,991	98,748
合計	/	40,250	74,331	/	51,235	107,539

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

### 株式関連取引

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品						
株式指数先物	2,259	△4	△4	3,030	△3	△3
取引所						
株式指数オプション	—	—	—	1,850	△19	3
合計	/	△4	△4	/	△22	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

### 債券関連取引

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品						
債券先物	25,817	1	1	53,139	△174	△174
取引所						
債券先物オプション	14,906	11	△54	—	—	—
店頭						
債券店頭オプション	—	—	—	896,016	332	△38
合計	/	13	△53	/	157	△213

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

### 商品関連取引

平成20年9月末、平成21年9月末とも該当ありません。

### クレジットデリバティブ取引

平成20年9月末、平成21年9月末とも該当ありません。

## セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

平成20年9月中間期、平成21年9月中間期

全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の合計額に占める銀行信託業務の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 海外経常収益

平成20年9月中間期、平成21年9月中間期

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

### 所在地別セグメント情報

平成20年9月中間期、平成21年9月中間期

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 不良債権処理について

### リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	29,235	29,281	45,226	45,246
延滞債権	320,107	339,816	299,493	319,194
3ヵ月以上延滞債権	11,275	11,387	14,739	14,914
貸出条件緩和債権	149,516	153,429	123,905	127,498
合計	510,134	533,915	483,365	506,853

(※) 元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

### 金融再生法基準による開示債権の状況

(単位：百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	65,254	65,557	73,683	73,842
危険債権	289,031	308,484	280,923	300,485
要管理債権	160,792	164,817	138,645	142,413
小計	515,077	538,858	493,253	516,741
正常債権	17,245,067	17,340,286	17,377,085	17,460,152
合計	17,760,144	17,879,145	17,870,338	17,976,893

(※) 元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

### 引当の状況

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
貸倒引当金	363,502	302,170
一般貸倒引当金	213,241	186,942
個別貸倒引当金	150,155	115,172
特定海外債権引当勘定	105	55
(信託)債権償却準備金	358	321
引当金総額	363,860	302,491

### 金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権区分の説明
正常債権	正常先に対する債権及び要管理先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要管理先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

### 債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定 of 債務者区分	償却および引当の概要(銀行勘定)
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	
その他要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。
破綻先	

## ■ 主要な経営指標等の推移(単体) ■

### ■ 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

決算年月	平成19年9月中旬期	平成20年9月中旬期	平成21年9月中旬期	平成20年3月期	平成21年3月期
経常収益	362,842	327,146	305,530	741,667	612,459
うち信託報酬	3,986	3,448	14,467	8,637	7,181
業務純益	113,223	102,160	88,324	210,956	204,160
経常利益(△は経常損失)	71,520	△6,745	47,159	120,733	23,140
中間純利益	87,783	50,894	61,718	—	—
当期純利益	—	—	—	198,739	82,050
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数(千株)					
普通株式	30,845,461	30,845,461	35,123,435	30,845,461	30,845,461
乙種第一回優先株式	680,000	680,000	/	680,000	680,000
戊種第一回優先株式	240,000	240,000	/	240,000	240,000
己種第一回優先株式	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
第1種第一回優先株式	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000
第2種第一回優先株式	12,808,217	12,808,217	12,808,217	12,808,217	12,808,217
第3種第一回優先株式	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000
純資産額	1,173,665	1,026,774	1,058,582	1,057,099	908,379
総資産額	26,597,056	25,403,665	25,498,912	26,352,750	25,583,615
預金残高	19,092,572	18,635,548	19,125,366	19,284,738	19,460,229
貸出金残高	17,275,853	16,827,962	17,074,280	17,175,187	17,421,486
有価証券残高	4,618,583	4,104,478	4,544,220	3,950,786	4,585,867
1株当たり配当額(円)					
普通株式	5.45	2.64	未定	5.55	2.65
乙種第一回優先株式	3.18	3.18	/	6.36	6.36
戊種第一回優先株式	7.19	7.19	/	14.38	14.38
己種第一回優先株式	9.25	9.25	未定	18.50	18.50
第1種第一回優先株式	0.2820	0.351	未定	0.564	0.702
第2種第一回優先株式	0.2820	0.351	未定	0.564	0.702
第3種第一回優先株式	0.2820	0.351	未定	0.564	0.702
自己資本比率(%)	4.4	4.0	4.2	4.0	3.5
単体自己資本比率(国内基準)(%)	10.74	10.47	10.58	9.71	9.87
従業員数(人)	8,117	8,306	9,059	8,053	8,152
[外、平均臨時従業員数]	[7,009]	[6,676]	[6,646]	[7,000]	[6,716]
信託財産額	1,574,386	1,566,906	26,836,851	1,543,450	1,528,854
信託勘定貸出金残高	140,978	119,121	106,554	126,327	112,856
信託勘定有価証券残高	0	0	0	0	0
総資産経常利益率(%)	0.54	—	0.38	0.46	0.09
総資産中間(当期)純利益率(%)	0.66	0.39	0.50	0.75	0.32
純資産(資本)経常利益率(%)	14.02	—	11.05	12.52	2.52
純資産(資本)中間(当期)純利益率(%)	17.21	11.04	14.46	20.61	8.96

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して計算しております。

3. 総資産経常(中間(当期)純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 純資産(資本)経常(中間(当期)純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

4. 当社は平成21年4月1日にりそな信託銀行株式会社と合併致しました。

## ■単体損益の状況

(単位：百万円)

	平成20年9月	平成21年9月中間期		平成20年9月中間期比	
	中間期合算	りそな銀行	旧りそな信託銀行		
<b>業務粗利益</b>	231,693	216,996	14,697	208,284	△23,408
国内業務粗利益	217,782	203,085	14,697	204,740	△13,041
資金利益	168,112	168,044	68	156,455	△11,656
信託報酬(償却後)	18,837	3,448	15,389	14,467	△4,369
(信託勘定不良債権処理額)(△)(A)	△109	△109	—	△6	103
役務取引等利益	25,987	26,748	△761	21,547	△4,439
特定取引利益	972	972	—	345	△626
その他業務利益	3,871	3,871	—	11,923	8,051
国際業務粗利益	13,910	13,910	—	3,544	△10,366
資金利益	△430	△430	—	△2,790	△2,360
役務取引等利益	1,262	1,262	—	1,050	△211
特定取引利益	△6,779	△6,779	—	27,663	34,442
その他業務利益	19,857	19,857	—	△22,379	△42,236
<b>経費(除く臨時処理分)(△)</b>	120,674	114,721	5,952	115,879	△4,794
人件費(△)	37,666	35,487	2,179	39,860	2,193
物件費(△)	74,916	71,212	3,703	69,578	△5,337
税金(△)	8,091	8,021	69	6,440	△1,650
<b>一般貸倒引当金繰入額(△)(B)</b>	114	114	—	4,081	3,967
<b>実勢業務純益</b>	110,908	102,164	8,744	92,399	△18,509
<b>コア業務純益</b>	106,775	98,031	8,744	79,873	△26,902
<b>業務純益</b>	110,904	102,160	8,744	88,324	△22,580
<b>臨時損益</b>	△108,901	△108,906	4	△41,164	67,737
株式関係損益	△2,942	△2,942	—	705	3,648
株式等売却益	8,895	8,895	—	3,025	△5,869
株式等売却損(△)	3,406	3,406	—	566	△2,839
株式等償却(△)	8,431	8,431	—	1,753	△6,678
不良債権処理額(△)(C)	115,701	115,701	—	41,891	△73,810
貸出金償却(△)	63,128	63,128	—	19,262	△43,865
個別貸倒引当金繰入額(△)	52,400	52,400	—	22,622	△29,778
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	350	350	—	△739	△1,089
その他不良債権処理額(△)	△177	△177	—	745	923
その他	9,743	9,738	4	21	△9,722
<b>経常利益</b>	2,003	△6,745	8,749	47,159	45,156
<b>特別損益</b>	112,947	112,948	△0	10,052	△102,895
与信費用戻入(D)	10,706	10,706	—	8,363	△2,342
償却債権取立益	10,706	10,706	—	8,363	△2,342
固定資産処分損益	104,401	104,402	△0	△526	△104,928
減損損失(△)	2,160	2,160	—	2,462	301
その他	0	0	—	4,678	4,677
<b>税引前中間純利益</b>	114,950	106,202	8,748	57,212	△57,738
<b>法人税、住民税及び事業税(△)</b>	12,785	9,515	3,269	11,083	△1,702
<b>法人税等調整額(△)</b>	46,083	45,792	291	△15,589	△61,672
<b>中間純利益</b>	56,082	50,894	5,187	61,718	5,636
<b>与信費用(△)(A)+(B)+(C)-(D)</b>	104,999	104,999	—	37,603	△67,396

(注) 1. 実勢業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

2. コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

3. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の合算が戻入超過の場合、特別利益に貸倒引当金戻入を計上

## ■平成21年9月中間期の業績について

平成21年9月中間期の株式会社りそな銀行の単体損益は、信託勘定不良債権処理額および一般貸倒引当金繰入額を控除前の実勢業務純益で923億円となり、前年同期比185億円の減益となりました。これはその他業務利益に含まれる債券関係損益が改善したものの、利回りの低下などによる資金利益の減少や信託財産時価の下落による信託報酬の減少、金融商品販売や不動産仲介等の役務取引等利益の減少などによるものです。

経常利益は、与信費用が大幅に減少したことを主因として前年同期

比451億円の増益となる471億円となりました。

特別損益につきましては、前年同期比1,028億円減少して100億円となりました。これは前年同期に東京本社ビル売却益1,044億円を計上したことなどによるものです。

なお、法人税等調整額は、前年同期比616億円減少して△155億円となっております。

上記の結果、中間純利益は前年同期比56億円の増益となる617億円となりました。

## 中間単体財務諸表

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成20年9月中間期の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書については、監査法人トーマツの中間監査を受け、平成21年9月中間期の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書については、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

### ■中間貸借対照表

(単位:百万円)

	平成20年9月中間期 (平成20年9月30日)	平成21年9月中間期 (平成21年9月30日)
<b>&lt;資産の部&gt;</b>		
現金預け金	1,362,179	1,006,521
コールローン	1,055,385	527,617
債券貸借取引支払保証金	26,173	—
買入金銭債権	43,607	37,364
特定取引資産※8	562,977	481,046
有価証券※1、2、8、14	4,104,478	4,544,220
貸出金※3、4、5、6、7、8、9	16,827,962	17,074,280
外国為替※7	110,296	51,177
その他資産※8	660,511	1,142,700
有形固定資産※10、11	236,909	230,382
無形固定資産	33,771	46,842
繰延税金資産	243,480	215,986
支払承諾見返	496,795	439,391
貸倒引当金	△360,864	△298,618
資産の部合計	25,403,665	25,498,912

(単位:百万円)

	平成20年9月中間期 (平成20年9月30日)	平成21年9月中間期 (平成21年9月30日)
<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
預金※8	18,635,548	19,125,366
譲渡性預金	2,110,750	1,377,270
コールマネー※8	480,912	511,961
売現先勘定※8	642,556	111,975
債券貸借取引受入担保金※8	—	50,916
特定取引負債	95,224	161,409
借入金※8、12	437,027	885,843
外国為替	12,393	8,045
社債※13	679,817	690,712
信託勘定借	377,925	393,595
その他負債	357,871	631,746
未払法人税等	1,865	1,120
リース債務	25,395	32,366
その他の負債	330,611	598,259
賞与引当金	2,932	4,254
その他の引当金	15,413	17,583
再評価に係る繰延税金負債※10	31,722	30,258
支払承諾	496,795	439,391
負債の部合計	24,376,891	24,440,330
<b>&lt;純資産の部&gt;</b>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	352,208	377,178
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	72,280	97,250
利益剰余金	289,959	278,328
その他利益剰余金	289,959	278,328
繰越利益剰余金	289,959	278,328
株主資本合計	922,097	935,435
その他有価証券評価差額金	64,856	66,331
繰延ヘッジ損益	△3,352	15,782
土地再評価差額金※10	43,173	41,033
評価・換算差額等合計	104,677	123,146
純資産の部合計	1,026,774	1,058,582
負債及び純資産の部合計	25,403,665	25,498,912

## ■中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
経常収益	327,146	305,530
資金運用収益	225,900	188,384
（うち貸出金利息）	(180,884)	(163,385)
（うち有価証券利息配当金）	(18,316)	(13,657)
信託報酬	3,448	14,467
役員取引等収益	48,562	47,220
特定取引収益	1,572	28,660
その他業務収益	29,729	16,035
その他経常収益※1	17,933	10,761
経常費用	333,892	258,370
資金調達費用	58,285	34,719
（うち預金利息）	(28,332)	(16,857)
役員取引等費用	20,551	24,622
特定取引費用	7,379	651
その他業務費用	6,000	26,490
営業経費※2	110,176	118,396
その他経常費用※3	131,499	53,490
経常利益又は経常損失(△)	△6,745	47,159
特別利益※4	115,449	13,041
特別損失※5	2,501	2,989
税引前中間純利益	106,202	57,212
法人税、住民税及び事業税	13,810	11,083
過年度法人税等	△4,295	—
法人税等調整額	45,792	△15,589
法人税等合計	55,307	△4,506
中間純利益	50,894	61,718

## ■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	279,928	279,928
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	279,928	279,928
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	279,928	279,928
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	279,928	279,928
その他資本剰余金		
前期末残高	72,280	72,280
当中間期変動額	—	—
合併による増加	—	24,969
当中間期変動額合計	—	24,969
当中間期末残高	72,280	97,250
資本剰余金合計		
前期末残高	352,208	352,208
当中間期変動額	—	—
合併による増加	—	24,969
当中間期変動額合計	—	24,969
当中間期末残高	352,208	377,178
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	240,740	222,965
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△18,374	△18,207
中間純利益	50,894	61,718
合併による増加	—	10,891
土地再評価差額金の取崩	16,699	959
当中間期変動額合計	49,219	55,363
当中間期末残高	289,959	278,328
株主資本合計		
前期末残高	872,877	855,102
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△18,374	△18,207
中間純利益	50,894	61,718
合併による増加	—	35,861
土地再評価差額金の取崩	16,699	959
当中間期変動額合計	49,219	80,332
当中間期末残高	922,097	935,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104,727	△11,185
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△39,870	77,516
当中間期変動額合計	△39,870	77,516
当中間期末残高	64,856	66,331
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	19,621	22,469
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△22,974	△6,686
当中間期変動額合計	△22,974	△6,686
当中間期末残高	△3,352	15,782
土地再評価差額金		
前期末残高	59,872	41,992
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△16,699	△959
当中間期変動額合計	△16,699	△959
当中間期末残高	43,173	41,033
評価・換算差額等合計		
前期末残高	184,221	53,276
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△79,544	69,870
当中間期変動額合計	△79,544	69,870
当中間期末残高	104,677	123,146
純資産合計		
前期末残高	1,057,099	908,379
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△18,374	△18,207
中間純利益	50,894	61,718
合併による増加	—	35,861
土地再評価差額金の取崩	16,699	959
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△79,544	69,870
当中間期変動額合計	△30,324	150,202
当中間期末残高	1,026,774	1,058,582

## ■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成21年9月中旬期)

### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については中間決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～50年

その他：2年～20年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その

金額は370,692百万円であります。

(追加情報)

破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権について、従来、債権額から担保の処分可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上してはいましたが、前事業年度において当該債権に対する引当額と貸倒実績の乖離が判明し、その要因分析等の結果、貸倒実績率に基づく貸倒引当金の計上がより合理的と判断されたため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ28,795百万円増加しております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務 発生年度に一括して損益処理  
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

#### (4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

信託取引損失引当金 10,963百万円  
当社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

預金払戻損失引当金 4,114百万円  
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 1,600百万円  
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり計上しております。

### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

#### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してはいた多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分してあります。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ利益は620百万円(税効果額控除前)であります。

#### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。

以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

#### (ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバリー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 10. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

## ■注記事項

(平成21年9月中旬期)

#### (中間貸借対照表関係)

- ※ 1. 関係会社の株式及び出資総額 29,421百万円
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
- 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
- ※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は44,916百万円、延滞債権額は297,630百万円です。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は14,739百万円です。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は123,778百万円です。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は481,065百万円です。
- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は118,074百万円です。
- ※ 8. 担保に供している資産は次のとおりです。
- 担保に供している資産
- |             |              |
|-------------|--------------|
| 特定取引資産      | 191,835百万円   |
| 有価証券        | 3,210,154百万円 |
| 貸出金         | 71,721百万円    |
| その他資産       | 3,887百万円     |
| 担保資産に対応する債務 |              |
| 預金          | 107,499百万円   |
| コールマネー      | 200,000百万円   |
| 売現先勘定       | 111,975百万円   |
| 債券貸借取引受入担保金 | 50,916百万円    |
| 借入金         | 867,400百万円   |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券626,585百万円及びその他資産189,179百万円

を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は4,044百万円、敷金保証金は17,051百万円です。

- ※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,049,158百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが5,842,557百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価を行った年月日 平成10年3月31日
  - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(平成10年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
- ※ 11. 有形固定資産の減価償却累計額 136,729百万円
- ※ 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円が含まれております。
- ※ 13. 社債は全額劣後特約付社債であります。
- ※ 14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は271,829百万円です。
15. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託477,959百万円です。

#### (中間損益計算書関係)

- ※ 1. 「その他経常収益」には、株式等売却益3,025百万円を含んでおります。
- ※ 2. 減価償却実施額は下記のとおりです。
- |        |          |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 3,245百万円 |
| 無形固定資産 | 2,363百万円 |
| リース資産  | 3,970百万円 |
- ※ 3. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額25,964百万円、貸出金償却19,262百万円、株式等償却1,753百万円を含んでおります。
- ※ 4. 「特別利益」には、償却債権取立益8,363百万円、劣後特約付社債の買入消却益4,678百万円を含んでおります。
- ※ 5. 「特別損失」には、減損損失2,462百万円を含んでおります。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末	当中間会計期間		当中間会計期	摘要
	株式数	増加株式数	減少株式数	間末株式数	
自己株式					
種類株式					
乙種第一回優先株式	—	680,000	680,000	—	注1
戊種第一回優先株式	—	240,000	240,000	—	注2
合計	—	920,000	920,000	—	

- (注) 1. 取得期日到来に伴う一斉取得による増加及び取得した自己株式の消却による減少であります。  
2. 取得請求権行使による増加及び取得した自己株式の消却による減少であります。

## (リース取引関係)

(借手側)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

## (ア) 有形固定資産

主として、現金自動機であります。

## (イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。なお、中間貸借対照表に無形固定資産として計上しているもの以外に、ソフトウェアのリース取引と役務提供取引が一体化されているシステムアウトソーシング契約により、支払金額が確定している将来費用の総額は、14,945百万円であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額  
有形固定資産 7,212百万円減価償却累計額相当額  
有形固定資産 5,183百万円中間会計期間末残高相当額  
有形固定資産 2,029百万円・未経過リース料当中間会計期間末残高相当額  
1年内 1,217百万円  
1年超 1,169百万円  
合計 2,387百万円・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  
支払リース料 738百万円  
減価償却費相当額 663百万円  
支払利息相当額 34百万円・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。・利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
1年内 2,013百万円  
1年超 4,162百万円  
合計 6,175百万円

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

(貸手側)

## 1. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
1年内 51百万円  
1年超 326百万円  
合計 377百万円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (企業結合等関係)

中間連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しています。

## 有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
国債	30,083	30,270	186	357,029	361,325	4,296

(注) 時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

### 子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの

平成20年9月末、平成21年9月末とも該当ありません。

### その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額
株式	287,685	414,560	126,874	269,269	366,911	97,642
債券	3,049,022	3,004,845	△44,176	3,389,134	3,374,439	△14,695
国債	2,691,071	2,648,164	△42,906	3,187,515	3,172,318	△15,197
地方債	104,587	103,873	△713	32,889	32,944	54
社債	253,364	252,807	△556	168,729	169,176	447
その他	193,693	185,436	△8,257	42,790	44,111	1,321
合計	3,530,401	3,604,842	74,440	3,701,194	3,785,462	84,268

(注) 中間貸借対照表計上額は、株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

### 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成20年9月末	平成21年9月末
その他有価証券	非上場株式	50,758	49,815
	非上場内国債券	352,143	292,479

### 金銭の信託の時価等情報

#### 満期保有目的の金銭の信託

平成20年9月末、平成21年9月末とも該当ありません。

#### その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成20年9月末、平成21年9月末とも該当ありません。

### その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
評価差額	74,440	84,268
その他有価証券	74,440	84,268
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	9,584	17,937
その他有価証券評価差額金	64,856	66,331

## デリバティブ取引情報(単体)

### 金利関連取引

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末			
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	
金融商品							
取引所	金利先物	243,515	△83	△83	211,822	△163	△163
店頭	金利スワップ	18,500,233	24,745	24,394	19,405,130	23,183	23,071
	キャップ	96,896	△62	353	52,621	330	572
	フロアー	50,158	341	514	73,138	831	894
	スワップション	500,000	△111	122	651,000	58	△205
合計	／	24,829	25,300	／	24,240	24,168	

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

### 通貨関連取引

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末			
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	3,358,474	△1,222	21,713	2,869,534	△4,044	47,503
	為替予約	1,608,014	25	25	1,704,171	△38,772	△38,772
	通貨オプション	2,646,748	41,473	52,619	2,839,131	93,991	98,748
合計	／	40,276	74,358	／	51,174	107,478	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

### 株式関連取引

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末			
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	
金融商品							
取引所	株式指数先物	2,259	△4	△4	3,030	△3	△3
	株式指数オプション	—	—	—	1,850	△19	3
合計	／	△4	△4	／	△22	0	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

### 債券関連取引

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末			
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	
金融商品							
取引所	債券先物	25,817	1	1	53,139	△174	△174
	債券先物オプション	14,906	11	△54	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	896,016	332	△38
合計	／	13	△53	／	157	△213	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

### 商品関連取引

平成20年9月末、平成21年9月末とも該当ありません。

### クレジットデリバティブ取引

平成20年9月末、平成21年9月末とも該当ありません。

## 主要な業務の状況を示す指標(単体)

### 部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	168,044	156,455
	資金運用収益	206,102	178,633
	資金調達費用	38,058	22,177
	信託報酬	3,448	14,467
	役務取引等収支	26,748	21,547
	役務取引等収益	46,937	45,901
	役務取引等費用	20,189	24,353
	特定取引収支	972	345
	特定取引収益	1,664	529
	特定取引費用	692	183
	その他業務収支	3,871	11,923
	その他業務収益	9,862	16,035
	その他業務費用	5,990	4,111
	業務粗利益	203,085	204,740
業務粗利益率(%)	1.83	1.87	
国際業務部門	資金運用収支	△ 430	△2,790
	資金運用収益	19,908	10,355
	資金調達費用	20,338	13,145
	役務取引等収支	1,262	1,050
	役務取引等収益	1,624	1,319
	役務取引等費用	361	268
	特定取引収支	△ 6,779	27,663
	特定取引収益	△ 91	28,130
	特定取引費用	6,687	467
	その他業務収支	19,857	△22,379
	その他業務収益	19,866	—
	その他業務費用	9	22,379
	業務粗利益	13,910	3,544
	業務粗利益率(%)	2.42	0.85
合計	資金運用収支	167,614	153,665
	資金運用収益	111	603
	資金調達費用	225,900	188,384
	資金調達費用	111	603
	信託報酬	3,448	14,467
	役務取引等収支	28,011	22,598
	役務取引等収益	48,562	47,220
	役務取引等費用	20,551	24,622
	特定取引収支	△ 5,806	28,009
	特定取引収益	1,572	28,660
	特定取引費用	7,379	651
	その他業務収支	23,729	△10,455
	その他業務収益	29,729	16,035
	その他業務費用	6,000	26,490
	業務粗利益	216,996	208,284
	業務粗利益率(%)	1.86	1.86
	経費(除く臨時経費)	114,721	115,879
	一般貸倒引当金繰入額	114	4,081
	業務純益	102,160	88,324
	臨時損益	△ 108,906	△41,164
経常利益	△ 6,745	47,159	

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$3. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

## ■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	平成20年9月中間期			平成21年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(45,773)	(111)				
資金運用勘定	22,139,204	206,102	1.85	21,814,062	178,633	1.63
うち貸出金	16,681,038	179,450	2.14	16,706,958	162,425	1.93
有価証券	4,003,801	18,308	0.91	4,620,393	13,098	0.56
コールローン	1,321,552	5,106	0.77	433,989	453	0.20
債券貸借取引支払保証金	32,300	80	0.49	7,649	3	0.09
買入手形	1,832	4	0.50	—	—	—
買入金銭債権	46,212	2,726	11.76	38,866	2,384	12.23
預け金	6,695	6	0.19	6,204	1	0.05
				(332,223)	(603)	
資金調達勘定	22,651,428	38,058	0.33	22,414,939	22,177	0.19
うち預金	18,108,872	24,601	0.27	18,350,448	16,191	0.17
譲渡性預金	2,458,158	6,098	0.49	1,531,575	1,578	0.20
コールマネー	1,047,103	3,109	0.59	653,169	396	0.12
売現先勘定	226,821	679	0.59	566,403	364	0.12
債券貸借取引受入担保金	79,552	250	0.62	59,109	33	0.11
借入金	359,669	1,100	0.61	443,814	418	0.18
社債	—	—	—	89,151	1,073	2.40
信託勘定借	371,106	2,028	1.09	358,048	1,465	0.81
リース債務	143	19	27.16	30,996	48	0.30
資金利益		168,044	1.52		156,455	1.43
				(332,223)	(603)	
資金運用勘定	1,146,456	19,908	3.46	829,477	10,355	2.48
うち貸出金	106,759	1,434	2.67	118,494	960	1.61
有価証券	107,630	7	0.01	36,665	558	3.03
コールローン	91,621	1,304	2.84	40,571	108	0.53
預け金	790,809	7,303	1.84	340,471	1,017	0.59
外国為替	49,635	1,156	4.64	△38,948	299	△1.53
	(45,773)	(111)				
資金調達勘定	1,185,279	20,338	3.42	943,983	13,145	2.77
うち預金	364,684	3,731	2.04	343,788	666	0.38
譲渡性預金	14,702	53	0.72	418	0	0.12
コールマネー	19,238	374	3.87	4,423	19	0.86
借入金	10,000	265	5.29	10,000	265	5.29
外国為替	12,158	1	0.02	11,246	2	0.04
社債	718,722	15,802	4.38	574,106	12,191	4.23
資金利益		△430	0.04		△2,790	△0.28
資金運用勘定	23,239,888	225,900	1.93	22,311,317	188,384	1.68
うち貸出金	16,787,797	180,884	2.14	16,825,452	163,385	1.93
有価証券	4,111,431	18,316	0.88	4,657,059	13,657	0.58
コールローン	1,413,173	6,410	0.90	474,560	562	0.23
債券貸借取引支払保証金	32,300	80	0.49	7,649	3	0.09
買入手形	1,832	4	0.50	—	—	—
買入金銭債権	46,212	2,726	11.76	38,866	2,384	12.23
預け金	797,505	7,309	1.82	346,676	1,018	0.58
外国為替	49,635	1,156	4.64	△38,948	299	△1.53
資金調達勘定	23,790,934	58,285	0.48	23,026,700	34,719	0.30
うち預金	18,473,557	28,332	0.30	18,694,237	16,857	0.17
譲渡性預金	2,472,860	6,151	0.49	1,531,993	1,578	0.20
コールマネー	1,066,341	3,483	0.65	657,593	415	0.12
売現先勘定	226,821	679	0.59	566,403	364	0.12
債券貸借取引受入担保金	79,552	250	0.62	59,109	33	0.11
借入金	369,669	1,366	0.73	453,814	684	0.30
外国為替	12,158	1	0.02	11,246	2	0.04
社債	718,722	15,802	4.38	663,257	13,264	3.98
信託勘定借	371,106	2,028	1.09	358,048	1,465	0.81
リース債務	143	19	27.16	30,996	48	0.30
資金利益		167,614	1.45		153,665	1.38

(注) 1. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載されております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

## ■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期			平成21年9月中間期				
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減		
国内業務部門	受取利息	△6,949	6,908	△41	△3,026	△24,442	△27,469	
	うち貸出金	△6,195	5,316	△878	278	△17,303	△17,025	
	有価証券	△1,716	2,052	335	2,819	△8,029	△5,210	
	コールローン	965	736	1,702	△3,429	△1,223	△4,652	
	債券貸借取引支払保証金	△189	△5	△194	△61	△15	△76	
	買入手形	△17	△0	△17	△4	—	△4	
	買入金銭債権	△421	△813	△1,234	△433	91	△342	
	預け金	△34	△15	△50	△0	△4	△4	
	支払利息	△1,072	2,152	1,080	△397	△15,483	△15,880	
	うち預金	△478	3,506	3,028	328	△8,738	△8,410	
	譲渡性預金	676	△55	621	△2,298	△2,221	△4,520	
	コールマネー	△1,399	△70	△1,469	△1,169	△1,543	△2,713	
	売現先勘定	332	43	376	1,017	△1,332	△315	
	債券貸借取引受入担保金	△86	11	△74	△64	△153	△217	
	借入金	118	△107	11	257	△939	△681	
	社債	—	—	—	—	1,073	1,073	
	信託勘定借	△204	△164	△368	△71	△491	△562	
	リース債務	—	19	19	4,201	△4,172	28	
差引	△5,877	4,755	△1,122	△2,629	△8,959	△11,588		
国際業務部門	受取利息	△1,273	△5,958	△7,231	△5,504	△4,049	△9,553	
	うち貸出金	276	△491	△215	157	△631	△473	
	有価証券	△2,190	△1,251	△3,442	△5	555	550	
	コールローン	△753	△1,165	△1,919	△727	△468	△1,195	
	預け金	6,110	△4,930	1,180	△4,159	△2,127	△6,286	
	外国為替	△1,092	463	△629	△2,064	1,207	△856	
	支払利息	625	△6,808	△6,183	△4,140	△3,052	△7,192	
	うち預金	1,312	△3,310	△1,997	△213	△2,850	△3,064	
	譲渡性預金	△95	7	△88	△51	△1	△52	
	コールマネー	197	△101	95	△288	△66	△354	
	債券貸借取引受入担保金	△455	—	△455	—	—	—	
	借入金	△216	49	△167	—	—	—	
	外国為替	0	△13	△12	△0	1	0	
	社債	△795	△2,873	△3,668	△3,179	△431	△3,610	
	差引	△1,898	850	△1,048	△1,363	△996	△2,360	
	合計	受取利息	△6,821	△180	△7,001	△9,026	△28,489	△37,515
		うち貸出金	△6,058	4,964	△1,094	405	△17,904	△17,498
		有価証券	△2,767	△338	△3,106	2,430	△7,090	△4,659
コールローン		1,522	△1,739	△217	△4,258	△1,590	△5,848	
債券貸借取引支払保証金		△189	△5	△194	△61	△15	△76	
買入手形		△17	△0	△17	△4	—	△4	
買入金銭債権		△421	△813	△1,234	△433	91	△342	
預け金		5,751	△4,622	1,129	△4,132	△2,158	△6,290	
外国為替		△1,092	463	△629	△2,064	1,207	△856	
支払利息		△1,353	△3,478	△4,831	△1,872	△21,693	△23,566	
うち預金		△496	1,527	1,030	338	△11,812	△11,474	
譲渡性預金		601	△68	533	△2,340	△2,232	△4,573	
コールマネー		△1,448	74	△1,374	△1,335	△1,732	△3,067	
売現先勘定		332	43	376	1,017	△1,332	△315	
債券貸借取引受入担保金		△307	△221	△529	△64	△153	△217	
借入金		111	△268	△156	310	△992	△681	
外国為替		0	△13	△12	△0	1	0	
社債		△795	△2,873	△3,668	△1,219	△1,317	△2,537	
信託勘定借	△204	△164	△368	△71	△491	△562		
リース債務	—	19	19	4,201	△4,172	28		
差引	△5,468	3,297	△2,170	△7,153	△6,795	△13,949		

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

## ■利鞘

(単位：%)

		平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	1.85	1.63
	資金調達原価	1.27	1.14
	総資金利鞘	0.58	0.48
国際業務部門	資金運用利回り	3.46	2.48
	資金調達原価	4.65	4.58
	総資金利鞘	△1.19	△2.09
合計	資金運用利回り	1.93	1.68
	資金調達原価	1.44	1.30
	総資金利鞘	0.49	0.38

## ■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	46,937	45,901
	うち預金・貸出金業務	10,480	10,499
	為替業務	11,830	11,118
	信託関連業務	4,559	6,356
	証券関連業務	7,721	6,423
	代理業務	3,465	2,940
	保護預り・貸金庫業務	1,214	1,162
	保証業務	1,121	873
	役務取引等費用	20,189	24,353
	うち為替業務	2,855	2,789
	役務取引等収支	26,748	21,547
国際業務部門	役務取引等収益	1,624	1,319
	うち預金・貸出金業務	4	7
	為替業務	1,267	1,014
	代理業務	0	15
	保証業務	278	228
	役務取引等費用	361	268
	うち為替業務	255	192
	役務取引等収支	1,262	1,050
合計	役務取引等収益	48,562	47,220
	うち預金・貸出金業務	10,485	10,507
	為替業務	13,097	12,133
	信託関連業務	4,559	6,356
	証券関連業務	7,721	6,423
	代理業務	3,465	2,955
	保護預り・貸金庫業務	1,214	1,162
	保証業務	1,399	1,102
	役務取引等費用	20,551	24,622
	うち為替業務	3,110	2,981
	役務取引等収支	28,011	22,598

## ■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

		平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
国内業務部門	特定取引収支	972	345
	うち商品有価証券	110	228
	特定取引有価証券	△804	△183
	特定金融派生商品	112	△474
	その他の特定取引	1,554	774
国際業務部門	特定取引収支	△6,779	27,663
	うち特定取引有価証券	98	△467
	特定金融派生商品	△6,785	28,211
	その他の特定取引	△91	△80
合計	△5,806	28,009	

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

## ■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
国内業務部門	国債等債券関係損益	4,132	15,290
	金融派生商品損益	△261	△3,366
	その他	0	0
	計	3,871	11,923
国際業務部門	外国為替売買益	19,866	△19,504
	国債等債券関係損益	—	△2,763
	金融派生商品損益	△9	△110
	計	19,857	△22,379
合計		23,729	△10,455

## 預金に関する指標(単体)

### 預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位:百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		平成20年9月中旬期	平成21年9月中旬期	平成20年9月末	平成21年9月末
国内業務部門	預金				
	流動性預金	10,684,844	10,929,116	10,778,459	11,193,020
	定期性預金	7,259,993	7,252,439	7,187,983	7,268,320
	その他	164,035	168,892	324,869	266,377
	小計	18,108,872	18,350,448	18,291,311	18,727,719
	譲渡性預金	2,458,158	1,531,575	2,105,750	1,377,270
	計	20,567,031	19,882,024	20,397,061	20,104,989
国際業務部門	預金				
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	364,684	343,788	344,236	397,647
	小計	364,684	343,788	344,236	397,647
	譲渡性預金	14,702	418	5,000	—
	計	379,386	344,206	349,236	397,647
合計	預金				
	流動性預金	10,684,844	10,929,116	10,778,459	11,193,020
	定期性預金	7,259,993	7,252,439	7,187,983	7,268,320
	その他	528,720	512,681	669,106	664,025
	小計	18,473,557	18,694,237	18,635,548	19,125,366
	譲渡性預金	2,472,860	1,531,993	2,110,750	1,377,270
総合計		20,946,418	20,226,230	20,746,298	20,502,636

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 預金者別残高

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末	平成21年9月末
個人	11,243,841 (60.3)	11,445,508 (59.9)
法人その他	7,391,038 (39.7)	7,655,667 (40.1)
合計	18,634,880 (100.0)	19,101,176 (100.0)

(注) 1. ( ) 内は構成比であります。

2. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

### 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		平成20年9月末	平成21年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末	
平成20年9月末	定期預金	2,126,835	1,142,371	2,169,470	627,545	471,930	649,479	7,187,631
	うち固定金利定期預金	2,125,675	1,142,322	2,169,348	627,434	471,871	649,479	7,186,132
	変動金利定期預金	147	49	121	110	58	0	487
	その他	1,011	0	0	0	0	0	1,011
平成21年9月末	定期預金	2,058,184	1,340,449	2,145,752	583,575	565,726	574,450	7,268,139
	うち固定金利定期預金	2,056,709	1,340,429	2,145,702	583,527	565,523	574,445	7,266,338
	変動金利定期預金	85	20	50	48	203	5	411
	その他	1,389	0	0	0	0	0	1,389

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

### 預貸率

(単位:%)

		平成20年9月中旬期	平成21年9月中旬期
		国内業務部門	期末
	期中平均	81.10	84.03
国際業務部門	期末	34.78	29.26
	期中平均	28.13	34.42
合計	期末	81.11	83.27
	期中平均	80.14	83.18

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

### 預証率

(単位:%)

		平成20年9月中旬期	平成21年9月中旬期
		国内業務部門	期末
	期中平均	19.46	23.23
国際業務部門	期末	26.95	11.19
	期中平均	28.36	10.65
合計	期末	19.78	22.16
	期中平均	19.62	23.02

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

## 貸出金に関する指標(単体)

### 貸出金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		平成20年9月中間期	平成21年9月中間期	平成20年9月末	平成21年9月末
国内業務部門	手形貸付	841,827	631,047	789,197	634,868
	証書貸付	13,291,678	13,573,886	13,237,067	13,609,084
	当座貸越	2,397,598	2,396,655	2,535,664	2,604,340
	割引手形	149,934	105,368	144,534	109,616
	計	16,681,038	16,706,958	16,706,463	16,957,909
国際業務部門	手形貸付	19,363	19,448	21,655	20,571
	証書貸付	76,142	85,888	87,247	83,505
	当座貸越	11,253	13,157	12,595	12,293
	計	106,759	118,494	121,498	116,370
合計	手形貸付	861,190	650,495	810,852	655,439
	証書貸付	13,367,820	13,659,775	13,324,314	13,692,590
	当座貸越	2,408,851	2,409,813	2,548,260	2,616,634
	割引手形	149,934	105,368	144,534	109,616
	計	16,787,797	16,825,452	16,827,962	17,074,280

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
		平成20年9月末	貸出金	1,786,114	1,682,862	1,658,140	781,501	8,371,083
	うち変動金利	—	1,120,987	1,028,258	508,888	4,901,258	919,073	—
	固定金利	—	561,874	629,881	272,613	3,469,825	1,629,187	—
平成21年9月末	貸出金	1,569,451	1,732,245	1,652,183	791,642	8,712,123	2,616,634	17,074,280
	うち変動金利	—	1,146,245	992,535	504,206	5,883,523	996,359	—
	固定金利	—	585,999	659,647	287,435	2,828,600	1,620,275	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

## ■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

平成20年9月末		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		
製造業	1,879,641	(11.17)
農業	6,911	(0.04)
林業	985	(0.01)
漁業	7,739	(0.05)
鉱業	16,222	(0.09)
建設業	474,058	(2.82)
電気・ガス・熱供給・水道業	52,693	(0.31)
情報通信業	250,325	(1.49)
運輸業	389,864	(2.32)
卸売・小売業	1,866,962	(11.09)
金融・保険業	701,568	(4.17)
不動産業	1,800,429	(10.70)
各種サービス業	1,462,583	(8.69)
地方公共団体	283,049	(1.68)
その他	7,634,924	(45.37)
合計	16,827,962	(100.00)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

## ■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
有価証券	103,264	92,078
債権	465,521	464,370
商品	41	3,566
不動産	2,745,316	2,673,859
その他	96,818	82,490
計	3,410,962	3,316,365
保証	9,217,543	9,635,592
信用	4,199,456	4,122,322
合計	16,827,962	17,074,280

## ■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
有価証券	1,625	1,164
債権	130,715	112,025
商品	471	647
不動産	28,595	22,558
その他	4,717	3,341
計	166,125	139,737
保証	43,069	29,826
信用	287,600	269,827
合計	496,795	439,391

## ■貸出金の用途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成20年9月末	平成21年9月末
設備資金	9,879,425 (58.7)	9,616,378 (56.3)
運転資金	6,948,536 (41.3)	7,457,901 (43.7)
合計	16,827,962 (100.0)	17,074,280 (100.0)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 中央政府を含む(運転資金)

(単位：百万円、%)

平成21年9月末		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		
製造業	2,122,589	(12.43)
農業、林業	8,643	(0.05)
漁業	7,569	(0.05)
鉱業、採石業、砂利採取業	14,253	(0.08)
建設業	442,943	(2.59)
電気・ガス・熱供給・水道業	51,482	(0.30)
情報通信業	279,874	(1.64)
運輸業、郵便業	417,611	(2.45)
卸売業、小売業	1,902,138	(11.14)
金融業、保険業	693,130	(4.06)
不動産業	1,530,250	(8.96)
物品質貸業	266,237	(1.56)
各種サービス業	1,159,574	(6.79)
国、地方公共団体	370,739	(2.17)
その他	7,807,243	(45.73)
合計	17,074,280	(100.00)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に従い、当中間会計期間から業種の表示を一部変更しております。

3. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

## ■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	平成20年9月末	平成21年9月末
銀行勘定	総貸出金残高(A) 16,827,962	17,074,280
	中小企業等貸出金残高(B) 13,872,590	13,984,929
	割合(B) / (A)	82.43 81.90
銀行・信託勘定合算	総貸出金残高(A) 16,947,083	17,180,834
	中小企業等貸出金残高(B) 13,965,244	14,065,932
	割合(B) / (A)	82.40 81.86

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## ■住宅ローン・消費者ローン残高(銀行・信託勘定合算)

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
住宅ローン	7,085,271	7,290,518
消費者ローン	209,742	193,451
合計	7,295,014	7,483,970

(注) 住宅ローン債権流動化後の金額です。

## (参考)住宅ローン債権流動化前

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
住宅ローン・消費者ローン合計	7,565,443	7,715,834

## ■特定海外債権残高

(単位：百万円、%)

	平成20年9月末	平成21年9月末
インドネシア	14,041	5,073
アルゼンチン	1	2
エクアドル	0	0
合計	14,042	5,077
(資産の総額に対する割合)	(0.05)	(0.01)

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金等です。

## 不良債権処理について(単体)

### 与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
信託勘定不良債権処理額(A)	△109	△6
一般貸倒引当金繰入額(B)	114	4,081
不良債権処理額(C)	115,701	41,891
貸出金償却	63,128	19,262
個別貸倒引当金純繰入額	52,400	22,622
特定海外債権引当勘定繰入額	350	△739
その他不良債権処理額	△177	745
与信費用戻入額(D)	△10,706	△8,363
償却債権取立益	△10,706	△8,363
合計(A)+(B)+(C)+(D)	104,999	37,603

(注) △表示は戻入(利益)を示しております。

### リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	28,889	28,936	44,916	44,936
延滞債権	318,443	338,153	297,630	317,331
3ヵ月以上延滞債権	11,275	11,387	14,739	14,914
貸出条件緩和債権	149,278	153,191	123,778	127,371
合計	507,887	531,668	481,065	504,553

(※) 元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

### 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	64,672	64,975	72,586	72,745
危険債権	287,458	306,911	279,502	299,064
要管理債権	160,553	164,579	138,517	142,286
小計	512,685	536,466	490,607	514,095
正常債権	17,204,784	17,300,004	17,346,085	17,429,151
合計	17,717,469	17,836,470	17,836,693	17,943,247

(※) 元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

### 貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位：百万円)

		平成20年9月末	平成21年9月末	
一般貸倒引当金	期首残高	209,920	179,402	
	当期増加額	210,034	183,296	
	当期減少額	目的使用	—	187
		その他	209,920	179,215
	期末残高	210,034	183,296	
個別貸倒引当金	期首残高	(30)112,604	(15)103,308	
	当期増加額	150,155	115,172	
	当期減少額	目的使用	14,849	10,757
		その他	97,754	92,550
	期末残高	150,155	115,172	
特定海外債権引当勘定	期首残高	324	889	
	当期増加額	675	149	
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	324	889
	期末残高	675	149	
期末残高合計	360,864	298,618		

(注) ( ) 内は為替換算差額です。

■自己査定状況

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先／ 実質破綻先 (合計727)		破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 727	銀) 228 信) — 計) 228	銀) 497 信) 1 計) 498	引当率 100.00%	直接償却	引当金 (21) 担保／保証 (705)	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 100.00%
破綻懸念先 (合計2,990)		危険債権 2,990	銀) 1,273 信) 168 計) 1,441	銀) 1,204 信) 27 計) 1,231	銀) 316 信) 0 計) 317		引当金 (947) 担保／保証 (1,725)	危険債権 89.39%
要 注 意 先	要管理先 (合計2,010)	要管理債権 1,422 小計 5,140	銀) 156 信) 34 計) 191	銀) 1,814 信) 4 計) 1,818			引当金 (322) 担保／保証 (421)	要管理債権 52.32%
	その他の 要 注 意 先 (合計17,454)	正常債権 174,291	銀) 3,986 信) 14 計) 4,000	銀) 13,369 信) 84 計) 13,454				要管理債権 銀) 1,385 信) 37 計) 1,422
正常先 (合計156,249)			銀)155,519 信) 730 計)156,249					全体の保全率 80.63%
合計 179,432		合計 179,432	非分類 162,112	Ⅱ分類 17,003	Ⅲ分類 317	Ⅳ分類 —		

(注) 銀)：銀行勘定、信)：信託勘定

## 有価証券に関する指標(単体)

### 有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位:百万円)

	平均残高		中間期末残高		
	平成20年9月中旬期	平成21年9月中旬期	平成20年9月末	平成21年9月末	
国内業務部門	国債	2,727,820	3,726,639	2,678,248	3,529,347
	地方債	122,887	59,925	103,873	32,944
	社債	681,139	451,946	604,951	461,656
	株式	370,308	343,367	488,101	439,509
	その他の証券	101,644	38,515	135,158	36,241
	計	4,003,801	4,620,393	4,010,332	4,499,698
国際業務部門	その他の証券	107,630	36,665	94,145	44,522
	計	107,630	36,665	94,145	44,522
合計	国債	2,727,820	3,726,639	2,678,248	3,529,347
	地方債	122,887	59,925	103,873	32,944
	社債	681,139	451,946	604,951	461,656
	株式	370,308	343,367	488,101	439,509
	その他の証券	209,275	75,181	229,304	80,763
	総合計	4,111,431	4,657,059	4,104,478	4,544,220

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

### 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計	
	平成20年9月末	国債	1,713,811	198,485	346,863	419,088	2,678,248
地方債		16,511	73,322	14,038	—	103,873	
社債		191,992	404,858	8,100	—	604,951	
株式		—	—	—	—	488,101	488,101
その他の証券		6,619	33,081	60,570	—	129,033	229,304
外国証券		983	21,041	4,533	—	67,587	94,145
うち外国債券		—	21,041	4,533	—	—	25,575
外国株式		—	—	—	—	8,461	8,461
その他の証券		5,636	12,039	56,036	—	61,446	135,158
合計		1,928,934	709,748	429,572	419,088	617,135	4,104,478
平成21年9月末	国債	1,142,729	1,427,751	768,960	189,907	—	3,529,347
	地方債	16,988	12,571	3,383	—	—	32,944
	社債	82,330	367,951	11,374	—	—	461,656
	株式	—	—	—	—	439,509	439,509
	その他の有価証券	5,241	27,348	10,326	12,018	25,828	80,763
	外国証券	290	18,070	—	12,018	14,143	44,522
	うち外国債券	—	18,070	—	12,018	—	30,088
	外国株式	—	—	—	—	8,510	8,510
	その他の証券	4,951	9,278	10,326	—	11,684	36,241
	合計	1,247,289	1,835,623	794,044	201,925	465,337	4,544,220

## 信託業務に関する指標(単体)

### ■信託財産残高表

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
資産		
貸出金	119,121	106,554
証書貸付	118,070	105,867
手形貸付	1,050	687
割引手形	—	—
有価証券	0	0
国債	—	—
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
外国証券	0	0
その他の証券	—	—
投資信託有価証券	—	—
投資信託外国投資	—	—
信託受益権	—	25,352,161
受託有価証券	372	853
金銭債権	348,948	300,357
その他の金銭債権	348,948	300,357
有形固定資産	682,711	647,528
動産	—	—
不動産	682,711	647,528
無形固定資産	3,568	3,481
不動産の賃借権	3,541	3,437
その他の無形固定資産	26	43
その他債権	10,036	9,584
コールローン	—	—
銀行勘定貸	377,925	393,595
現金預け金	24,221	22,733
現金	0	—
預け金	24,221	22,733
合計	1,566,906	26,836,851

(注) 1.平成20年9月末の計数につきましては、旧りそな信託銀行の計数は含まれておりません。

	平成20年9月末	平成21年9月末
2.		
1. 共同信託他社管理財産	20,458	1,874,688
2. 元本補てん契約のある信託の貸出金	119,000	106,554
うち破綻先債権額	46	19
延滞債権額	19,709	19,700
3か月以上延滞債権額	112	174
貸出条件緩和債権額	3,912	3,593
合計	23,781	23,488

### ■年金信託

(単位:億円、件)

	平成20年9月末	平成21年9月末
厚生年金基金		
受託残高	25,285	22,121
件数	461	442
適格退職年金		
受託残高	7,102	4,756
件数	2,320	1,738
確定給付企業年金(基金型)		
受託残高	7,571	7,072
件数	155	158
確定給付企業年金(規約型)		
受託残高	5,287	6,095
件数	446	781
団体年金		
受託残高	823	860
件数	31	33
国民年金基金		
受託残高	721	717
件数	53	53
合計		
受託残高	46,789	41,624
件数	3,466	3,205

(注) 1.平成20年9月末の計数につきましては、旧りそな信託銀行の計数であります。

2.計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。

3.受託残高は時価ベースで記載しております。

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
負債		
指定金銭信託	470,981	3,470,535
特定金銭信託	—	3,492,379
年金信託	—	3,481,271
財産形成給付信託	1,011	1,022
投資信託	—	14,646,785
金銭信託以外の金銭の信託	0	124,210
有価証券の信託	372	392,268
金銭債権の信託	370,841	324,436
土地およびその定着物の信託	121,237	114,337
土地及びその定着物の賃借権の信託	4,771	2,940
包括信託	597,688	786,663
合計	1,566,906	26,836,851

### ■証券信託(有価証券投資を目的とするもの)

(単位:億円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
特定金銭信託	40,525	34,923
うち年金特定金銭信託	12,364	8,660
特定金外信託	725	368
指定金外信託	1,884	867
合計	43,134	36,159

(注) 1.平成20年9月末の計数につきましては、旧りそな信託銀行の計数であります。

2.「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称です。

## ■元本補てん契約のある信託の受入・運用状況 (単位：百万円)

		平成20年9月末	平成21年9月末
受入状況	元本	440,982	477,959
	債権償却準備金	358	321
	その他	419	238
	期末受託残高計	441,760	478,519
運用状況	貸出金	119,000	106,554
	有価証券	—	—
	その他	322,759	371,964
	期末運用残高計	441,760	478,519

(注) 当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

## ■元本補てん契約のある信託の貸出金に係るリスク管理債権残高 (単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
破綻先債権	46	19
延滞債権	19,709	19,700
3か月以上延滞債権	112	174
貸出条件緩和債権	3,912	3,593
リスク管理債権合計	23,781	23,488

## ■金銭信託等の受入状況 (単位：百万円)

		平成20年9月末	平成21年9月末
金銭信託	元本	470,189	6,962,345
	その他	792	569
	期末受託残高	470,981	6,962,915
年金信託	元本	—	3,481,271
	その他	—	—
	期末受託残高	—	3,481,271
財産形成 給付信託	元本	1,010	1,022
	その他	1	0
	期末受託残高	1,011	1,022
合計	元本	471,200	10,444,638
	その他	793	570
	期末受託残高	471,993	10,445,209

(注) 1.平成20年9月末の計数につきましては、旧りそな信託銀行の計数を含んでおりません。  
2.金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

## ■金銭信託の信託期間別元本残高 (単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
1年未満	—	497,260
1年以上2年未満	487	2,825,097
2年以上5年未満	217,413	408,887
5年以上	221,113	3,231,099
その他のもの	31,175	—
合計	470,189	6,962,345

(注) 1.平成20年9月末の計数につきましては、旧りそな信託銀行の計数を含んでおりません。  
2.その他のものは、金銭信託(1ヵ月据置型)及び、金銭信託(新1年据置型)です。

## ■元本補てん契約のある信託に係る金融再生法に基づく資産査定額 (単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	303	158
危険債権	19,452	19,561
要管理債権	4,025	3,768
正常債権	95,219	83,066

## ■金銭信託等の運用状況 (単位：百万円)

		平成20年9月末	平成21年9月末
金銭信託	貸出金	119,121	106,554
	有価証券	—	6,261,345
	計	119,121	6,367,899
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	4,041,570
	計	—	4,041,570
財産形成 給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	119,121	106,554
	有価証券	—	10,302,915
	計	119,121	10,409,470

(注) 1.平成20年9月末の計数につきましては、旧りそな信託銀行の計数を含んでおりません。  
2.金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。  
3.日本トラスティ・サービス信託銀行への再信託後の運用状況を含んでおります。

## ■金銭信託等の貸出金科目別中間期末残高 (単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
証書貸付	118,070	105,867
手形貸付	1,050	687
割引手形	—	—
合計	119,121	106,554

(注) 1.平成20年9月末の計数につきましては、旧りそな信託銀行の計数を含んでおりません。  
2.金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

## ■金銭信託等の貸出金契約期間別中間期末残高 (単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
1年以下	863	646
1年超3年以下	187	41
3年超5年以下	496	77
5年超7年以下	626	547
7年超	116,948	105,241
合計	119,121	106,554

(注) 1.平成20年9月末の計数につきましては、旧りそな信託銀行の計数を含んでおりません。  
2.金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

## ■金銭信託等の中小企業等向け貸出

(単位:百万円、%)

		平成20年9月末	平成21年9月末
信託勘定	総貸出金残高	(A)	119,121
	中小企業等貸出金残高	(B)	92,654
	(B) / (A)	(%)	77.78
			106,554
			81,003
			76.02

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。  
2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

## ■金銭信託等の貸出金業種別内訳

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末	
製造業	534	(0.45)
農業	—	(—)
林業	—	(—)
漁業	—	(—)
鉱業	—	(—)
建設業	461	(0.39)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)
情報通信業	—	(—)
運輸業	289	(0.24)
卸売・小売業	542	(0.46)
金融・保険業	26,056	(21.87)
不動産業	4,345	(3.65)
各種サービス業	768	(0.64)
地方公共団体	—	(—)
その他	86,123	(72.30)
合計	119,121	(100.00)

(注) 1. ( ) 内は、構成比です。  
2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。  
3. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

## ■金銭信託等の貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末	平成21年9月末
設備資金	104,471 (87.7)	92,660 (87.0)
運転資金	14,650 (12.3)	13,894 (13.0)
合計	119,121 (100.0)	106,554 (100.0)

(注) 1. ( ) 内は、構成比です。  
2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

## ■金銭信託等の有価証券中間期末残高

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
国債	—	—
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	—	—

(注) 1.平成20年9月末の計数につきましては、旧りそな信託銀行の計数は含まれておりません。  
2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末	
製造業	416	(0.39)
農業、林業	—	(—)
漁業	—	(—)
鉱業、採石業、砂利採取業	—	(—)
建設業	8	(0.01)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)
情報通信業	—	(—)
運輸業、郵便業	233	(0.22)
卸売業、小売業	233	(0.22)
金融業、保険業	25,505	(23.94)
不動産業	3,656	(3.43)
物品賃貸業	—	(—)
各種サービス業	545	(0.51)
国、地方公共団体	—	(—)
その他	75,954	(71.28)
合計	106,554	(100.00)

(注) 1. ( ) 内は、構成比です。  
2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に従い、当中間会計期間から業種の表示を一部変更しております。  
3. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。  
4. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

## ■金銭信託等の貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
有価証券	897	613
債権	351	275
商品	—	—
不動産	17,025	15,135
財団	—	—
その他	—	—
計	18,275	16,024
保証	71,931	62,401
信用	28,914	28,128
合計	119,121	106,554

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。



## りそな銀行

## CONTENTS

自己資本の充実の状況・  
バーゼルⅡ関連データセクション

連結の範囲等	101
自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	102
リスク管理	
信用リスク	106
信用リスク削減手法	114
派生商品取引	115
証券化エクスポージャー	116
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	121
信用リスク・アセットのみなし計算	121
銀行勘定における金利リスク	121
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度評価	122
リスク管理(単体)	
信用リスク	125
信用リスク削減手法	133
派生商品取引	134
証券化エクスポージャー	135
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	140
信用リスク・アセットのみなし計算	140
銀行勘定における金利リスク	140

## ■ 連結の範囲等 ■

■ 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

## 自己資本

### 〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。信用リスク・アセットの額は、基礎的的内部格付手法を用いて算出しております。

#### ■連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成20年9月末	平成21年9月末(注8)	
基本的項目 (Tier1)	資本金	279,928	279,928	
	うち非累積的永久優先株	(注1)	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本剰余金	404,408	429,378	
	利益剰余金	259,903	250,823	
	自己株式(△)	—	—	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	—	—	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	
	為替換算調整勘定	△2,392	△4,042	
	新株予約権	—	—	
	連結子法人等の少数株主持分	126,521	109,703	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	119,163	103,741	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	5,921	5,526	
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—	
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	1,062,448	1,060,265	
	繰延税金資産の控除金額(△)	(注2)	31,476	
計	(A)	1,030,972	1,055,678	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注3)(B)	119,163	103,741	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	33,703	32,081	
	一般貸倒引当金	5,742	4,348	
	適格引当金額が期待損失額を上回る額	42,353	39,783	
	負債性資本調達手段等	573,582	459,638	
	うち永久劣後債務	(注4)	349,764	252,338
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注5)	223,817	207,300
	計		655,382	535,851
うち自己資本への算入額	(C)	655,382	535,851	
控除項目	控除項目	(注6)(D)	55,282	47,765
自己資本額	(A)+(C)-(D)	(E)	1,631,072	1,543,763
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	12,911,809	12,154,020	
	オフ・バランス取引等項目	1,596,863	1,420,175	
	信用リスク・アセットの額	(F)	14,508,672	13,574,196
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	908,708	869,657
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H)	72,696	69,572
	旧所要自己資本の額に連結自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	(I)	—	—
計((F)+(G)+(I))	(J)	15,417,381	14,443,854	
連結自己資本比率(国内基準)=(E)/(J)×100(%)		10.57	10.68	
連結基本的項目比率=(A)/(J)×100(%)		6.68	7.30	
連結基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)		11.55	9.82	
連結総所要自己資本の額	(注7)	1,233,390	1,155,508	

(注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。

2. 平成20年9月末の繰延税金資産の純額に相当する額は243,965百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は212,489百万円であります。また、平成21年9月末の繰延税金資産の純額に相当する額は216,639百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は212,053百万円であります。

3. 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

4. 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段に次掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

5. 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られており

ます。

- 自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
- 当社は国内基準行ですが、基礎的內部格付手法を採用しているため、連結総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
- 平成21年9月末は平成20年金融庁告示第79号第1条第3項（銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例）に則り算出しております。

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号に基づき、平成21年3月末連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

#### (※)優先出資証券の概要

当社では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率（国内基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	平成27年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	11億5千万米ドル
払込日	平成17年7月25日
配当率	平成27年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月30日。ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。なお、平成28年7月の配当支払日以降の各配当支払日について翌営業日が翌月となる場合、当該日の直前の営業日とする。
強制配当条項	ある事業年度について、以下の強制的配当停止(制限)及び裁量的配当停止(制限)のいずれにも該当しない場合、その事業年度終了直後の配当支払日に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。
強制的配当停止(制限)	清算事由、更生事由、支払不能事由または政府による宣言(注1)が発生した場合には配当の支払は停止される。優先株式配当制限または配当可能利益制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止もしくは減額される。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。
優先株式配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益(注3)不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
裁量的配当停止(制限)	当社は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額することができる。ただし、他の優先出資証券に配当を行う場合には、配当支払日の先後にかかわらず、本優先出資証券にも同割合で配当を支払うものとする。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1) 監督事由(注4)が発生した場合 (2) 直近に終了した事業年度について当社が当社普通株式に対する配当を行わない場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

(注) 1. 清算事由、更生事由、支払不能事由、政府による宣言

清算事由:

清算手続の開始、破産手続の開始決定、清算的更生計画作成許可、清算的再生計画提出

更生事由:

会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合

支払不能事由:

①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合

②債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合

政府による宣言:

監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合

2. 当社優先株式

当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式

3. 可処分配当可能利益

可処分配当可能利益とは、ある事業年度の直前の事業年度に係る当社の分配可能額から、当該事業年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額(ただし、当該事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。)の合計額を控除したものである。ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体及び当社に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。

4. 監督事由

当社の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合

## ■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	1,656,496	1,612,611
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	31,258	25,049
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	1,591,090	1,564,761
事業法人向けエクスポージャー(注3)	1,204,291	1,202,632
ソブリン向けエクスポージャー	8,066	6,491
金融機関等向けエクスポージャー	37,441	23,811
居住用不動産向けエクスポージャー	213,894	202,110
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,182	9,107
その他リテール向けエクスポージャー	61,277	67,227
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	58,935	53,378
証券化エクスポージャー	34,147	22,800
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	68,860	61,782
マーケット・ベース方式(簡易手法)	16,144	5,102
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	4,413	7,327
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	48,302	49,352
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	44,098	9,528
計	1,769,455	1,683,923

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+自己資本控除額」により算出しております。  
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額」により算出しております。  
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。  
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。  
 5. 当社では内部モデル手法を採用していません。

## ■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入していません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

## ■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
粗利益配分手法	72,696	69,572

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。  
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用していません。

## ■大株主の状況

## (1)所有株式数別

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	73,011,653	100.00
計	—	73,011,653	100.00

## (2)所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	72,931,652	100.00
計	—	72,931,652	100.00

## リスク管理

### 〈信用リスク〉

#### 信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高<地域別>・<業種別>うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・<残存期間別>

(単位：百万円)

	平成20年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
<b>地域別</b>							
国内	26,052,113	19,908,303	3,793,762	1,050,572	764,968	534,506	947,679
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	825,923	247,544	217,482	2,300	93	358,503	857
計	26,878,036	20,155,848	4,011,244	1,052,872	765,062	893,009	948,536
<b>業種別</b>							
製造業	2,661,440	2,024,438	290,557	222,242	122,475	1,725	146,364
農業	36,545	36,196	100	207	30	10	2,084
林業	1,444	1,443	—	0	—	—	10
漁業	10,367	7,912	758	1,690	6	—	—
鉱業	19,160	16,867	2,075	120	97	—	6,547
建設業	580,598	460,490	49,637	64,542	2,345	3,582	86,900
卸売・小売業	2,331,111	1,879,149	125,812	81,784	240,724	3,640	166,014
金融・保険業	3,254,680	2,405,363	166,777	319,162	359,852	3,524	9,980
不動産業	2,483,954	2,347,179	35,762	90,566	8,908	1,538	238,351
運輸業	441,620	362,501	33,756	36,046	9,235	80	15,974
情報通信業	284,953	241,812	23,476	12,833	5,187	1,643	22,876
電気・ガス・熱供給・水道業	91,289	60,897	21,192	8,867	331	—	0
各種サービス業	1,699,134	1,519,544	57,665	102,522	15,410	3,992	150,533
個人	6,804,419	6,697,672	—	106,198	3	544	102,032
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	4,385,073	1,477,853	2,906,469	392	358	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	23,057	2,015	21,041	—	—	—	7
その他	943,260	366,963	58,678	3,395	—	514,223	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	825,923	247,544	217,482	2,300	93	358,503	857
計	26,878,036	20,155,848	4,011,244	1,052,872	765,062	893,009	948,536
<b>残存期間別</b>							
1年以下	6,830,908	4,137,825	1,923,633	711,956	40,730	16,761	/
1年超3年以下	2,313,099	1,703,265	336,311	102,159	171,363	—	/
3年超5年以下	2,198,585	1,648,368	347,778	37,185	165,253	—	/
5年超7年以下	994,051	786,408	25,319	19,964	162,358	—	/
7年超	9,620,366	8,387,250	830,813	177,041	225,262	—	/
期間の定めのないもの等	4,095,100	3,245,185	329,906	2,264	—	517,744	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	825,923	247,544	217,482	2,300	93	358,503	/
計	26,878,036	20,155,848	4,011,244	1,052,872	765,062	893,009	/

(単位: 百万円)

	平成21年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
<b>地域別</b>							
国内	26,015,277	19,071,886	4,361,308	1,139,289	927,966	514,826	912,657
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	752,729	167,621	216,315	1,253	108	367,431	1,065
<b>計</b>	<b>26,768,007</b>	<b>19,239,507</b>	<b>4,577,623</b>	<b>1,140,543</b>	<b>928,074</b>	<b>882,257</b>	<b>913,723</b>
<b>業種別</b>							
製造業	2,767,166	2,101,828	265,539	261,781	134,611	3,405	148,895
農業、林業	40,385	40,236	—	115	33	—	1,692
漁業	10,703	7,878	758	2,059	6	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	14,191	13,122	875	120	72	—	859
建設業	510,432	415,125	43,369	49,599	1,430	907	52,858
電気・ガス・熱供給・水道業	110,912	81,602	20,058	8,857	393	—	29
情報通信業	281,806	242,629	16,486	15,413	5,933	1,343	46,815
運輸業、郵便業	445,314	370,952	32,314	31,505	10,445	96	13,472
卸売業、小売業	2,180,890	1,739,367	100,171	73,495	263,471	4,384	136,565
金融業、保険業	2,381,854	1,510,955	47,025	333,159	486,421	4,293	8,254
不動産業	2,315,353	2,208,769	27,891	61,497	10,519	6,676	289,800
物品賃貸業	277,399	262,280	6,324	7,820	974	—	2,898
各種サービス業	1,282,359	1,141,330	37,865	85,870	12,995	4,297	108,397
個人	6,567,492	6,472,648	217	93,999	1	624	102,111
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	6,002,294	2,162,209	3,729,253	110,178	653	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	19,553	1,511	18,042	—	—	—	7
その他	807,166	299,438	15,113	3,817	—	488,797	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	752,729	167,621	216,315	1,253	108	367,431	1,065
<b>計</b>	<b>26,768,007</b>	<b>19,239,507</b>	<b>4,577,623</b>	<b>1,140,543</b>	<b>928,074</b>	<b>882,257</b>	<b>913,723</b>
<b>残存期間別</b>							
1年以下	5,168,491	2,992,340	1,245,900	851,208	57,299	21,742	/
1年超3年以下	2,383,814	1,747,028	316,833	86,052	233,899	—	/
3年超5年以下	3,415,442	1,653,202	1,511,854	33,393	216,992	—	/
5年超7年以下	1,096,476	801,434	48,053	27,309	219,679	—	/
7年超	9,987,584	8,724,034	924,814	138,640	200,095	—	/
期間の定めのないもの等	3,963,467	3,153,845	313,851	2,686	—	493,083	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	752,729	167,621	216,315	1,253	108	367,431	/
<b>計</b>	<b>26,768,007</b>	<b>19,239,507</b>	<b>4,577,623</b>	<b>1,140,543</b>	<b>928,074</b>	<b>882,257</b>	<b>/</b>

- (注) 1. 「基礎的内部格付手法」が適用されるエクスポージャーを掲載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を掲載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を掲載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産/商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引直した値（CCF勘案後）にて表記しております（CCF = Credit Conversion Factor）。
5. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年9月より、業種の表示を一部変更しております。

## ■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期			平成21年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	213,406	△165	213,241	182,138	4,803	186,942
特定海外債権引当勘定	76	29	105	144	△88	55

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

## ■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高
地域別			
国内	112,604	37,551	150,155
海外	—	—	—
計	112,604	37,551	150,155
業種別			
製造業	17,324	1,783	19,107
農業	466	△45	421
林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業	2,372	△1,422	950
建設業	7,886	△453	7,433
卸売・小売業	11,513	4,708	16,221
金融・保険業	6,334	△4,679	1,655
不動産業	19,748	24,306	44,054
運輸業	709	76	785
情報通信業	3,250	1,655	4,905
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
各種サービス業	18,698	13,118	31,816
個人	5,938	1,122	7,060
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—
その他	18,360	△2,617	15,743
計	112,604	37,551	150,155

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高
地域別			
国内	103,308	11,864	115,172
海外	—	—	—
計	103,308	11,864	115,172
業種別			
製造業	4,564	6,851	11,415
農業、林業	34	△13	21
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	562	△108	453
建設業	2,456	54	2,510
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	20,682	2,171	22,854
運輸業、郵便業	283	40	324
卸売業、小売業	13,492	3,492	16,985
金融業、保険業	872	△227	644
不動産業	29,144	5,031	34,175
物品賃貸業	—	294	294
各種サービス業	11,356	△2,934	8,422
個人	4,420	△277	4,142
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—
その他	15,436	△2,508	12,928
計	103,308	11,864	115,172

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月より、業種の表示を一部変更しております。

## ■貸出金償却額(業種別)

(単位:百万円)

平成20年9月中間期	
製造業	1,817
農業	—
林業	—
漁業	—
鉱業	55
建設業	15,260
卸売・小売業	7,370
金融・保険業	△99
不動産業	12,727
運輸業	466
情報通信業	1,085
電気・ガス・熱供給・水道業	—
各種サービス業	23,146
個人	1,296
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—
外国の中央政府・中央銀行等	—
その他	—
計	63,128

## 【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

## ■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	227,778	—	225,857
10%	—	81,084	—	128,288
20%	183,865	211	123,580	0
35%	—	—	—	—
50%	10	—	33	—
75%	—	66	—	48
100%	15,508	331,962	11,466	262,385
150%	—	856	—	1,067
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	199,383	641,960	135,080	617,649
自己資本控除	—	—	—	—

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。  
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。  
 3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る)の規定により自己資本から控除した額であります。

(単位:百万円)

平成21年9月中間期	
製造業	1,528
農業, 林業	22
漁業	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	214
建設業	1,238
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	460
運輸業, 郵便業	301
卸売業, 小売業	5,982
金融業, 保険業	11
不動産業	7,286
物品質貸業	327
各種サービス業	1,007
個人	882
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—
外国の中央政府・中央銀行等	—
その他	—
計	19,262

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月より、業種の表示を一部変更しております。

## 【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

## ■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成20年9月末	平成21年9月末
優	2年半未満	50%	8,564	8,442
	2年半以上	70%	9,388	6,753
良	2年半未満	70%	24,317	33,363
	2年半以上	90%	62,102	24,718
可	期間の別なし	115%	10,793	43,443
弱い	期間の別なし	250%	7,460	9,770
デフォルト	期間の別なし	0%	2,705	7,011
計			125,333	133,503

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成20年9月末	平成21年9月末
優	2年半未満	70%	—	2,900
	2年半以上	95%	2,900	—
良	2年半未満	95%	18,543	4,213
	2年半以上	120%	—	—
可	期間の別なし	140%	17,378	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	1,450	—
計			40,271	7,113

## ■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成20年9月末	平成21年9月末
300%	47,320	5,731
400%	12,106	10,743
計	59,426	16,474

## ■事業法人向けエクスポージャー

(単位: 百万円)

格付区分	平成20年9月末					平成21年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重 平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重 平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.20%	44.52%	35.88%	2,124,123	324,905	0.23%	39.06%	34.53%	2,411,355	339,538
B～E	1.45%	42.24%	84.08%	5,931,964	847,773	1.63%	41.97%	85.47%	5,546,963	792,481
F・G	12.14%	39.63%	165.73%	1,144,701	100,771	12.47%	41.45%	175.67%	1,206,213	113,397
デフォルト	100.00%	43.35%	/	771,155	60,296	100.00%	43.30%	/	739,942	50,612
計	/	/	/	9,971,943	1,333,746	/	/	/	9,904,474	1,296,030

(注) 1. 推計値の加重平均値  
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

## ■ソブリン向けエクスポージャー

(単位: 百万円)

格付区分	平成20年9月末					平成21年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの加重 平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの加重 平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.00%	45.00%	1.39%	4,388,133	392	0.00%	44.18%	0.90%	5,900,130	110,178
B～E	3.82%	45.00%	131.11%	17,179	63	4.64%	45.00%	137.04%	9,156	214
F・G	16.65%	42.74%	238.17%	2,059	295	16.73%	42.69%	233.24%	1,719	439
デフォルト	100.00%	45.00%	/	7	0	100.00%	45.00%	/	7	—
計	/	/	/	4,407,378	750	/	/	/	5,911,014	110,831

(注) 推計値の加重平均値

## ■金融機関等向けエクスポージャー

(単位: 百万円)

格付区分	平成20年9月末					平成21年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの加重 平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの加重 平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.12%	45.12%	16.21%	1,915,747	120,520	0.17%	42.38%	22.48%	597,216	247,766
B～E	0.83%	53.07%	97.08%	79,801	10,591	1.42%	43.67%	76.96%	48,642	10,452
F・G	16.64%	30.77%	145.04%	2,464	1,125	16.73%	58.54%	276.28%	7,507	1,501
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	1,998,013	132,236	/	/	/	653,366	259,719

(注) 推計値の加重平均値

## ■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位: 百万円)

格付区分	平成20年9月末			平成21年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.14%	204.16%	7,691	0.23%	161.76%	2,993
B～E	0.75%	223.04%	4,619	1.74%	257.76%	4,379
F・G	12.58%	475.38%	744	12.60%	475.64%	336
デフォルト	100.00%	/	264	100.00%	/	5,745
計	/	/	13,319	/	/	13,455

(注) 推計値の加重平均値

## ■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年9月末						
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重 平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,949,841	38,254	—	—
非デフォルト	1.09%	46.24%	40.36%	4,896,862	36,736	—	—
デフォルト	100.00%	48.31%	/	52,979	1,517	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	70,495	27,496	284,187	9.68%
非デフォルト	4.53%	58.03%	52.81%	70,096	27,468	284,069	9.67%
デフォルト	100.00%	58.03%	/	398	27	117	23.16%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,423,645	46,985	41,080	30.80%
非デフォルト	1.68%	31.35%	28.13%	1,367,349	45,819	41,013	30.79%
デフォルト	100.00%	36.08%	/	56,295	1,166	67	38.20%

(注) 推計値の加重平均値

(単位：百万円)

	平成21年9月末						
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重 平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,779,668	33,931	—	—
非デフォルト	1.17%	43.89%	38.89%	4,722,988	32,545	—	—
デフォルト	100.00%	45.51%	/	56,679	1,386	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	69,028	25,634	280,913	9.13%
非デフォルト	4.47%	76.23%	69.63%	68,615	25,608	280,796	9.12%
デフォルト	100.00%	76.23%	/	412	25	117	21.76%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,387,849	41,480	39,244	27.60%
非デフォルト	1.60%	35.43%	31.62%	1,332,587	40,339	39,172	27.59%
デフォルト	100.00%	40.91%	/	55,261	1,141	72	31.21%

(注) 推計値の加重平均値

## ■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)(注3)

(単位:百万円)

	平成20年9月中旬期	平成21年9月中旬期
りそな銀行(連結)	104,538(注5)	38,938(注5)
りそな銀行(単体)	104,999(注5)	37,603(注5)
うち 事業法人向けエクスポージャー	102,661	37,403
ソブリン向けエクスポージャー	24	△ 69
金融機関等向けエクスポージャー	287	△ 596
居住用不動産向けエクスポージャー	8	406
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注4)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,780	4,804

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の実績値には含めておりません。
4. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
5. 適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

## 要因分析

りそな銀行(連結)の平成21年9月期の与信関連費用は、前年同期比656億円減少し、389億円となっております。

りそな銀行(単体)における破綻・債務者区分劣化等による与信関連費用の新規発生が、前年同期比895億円減少し、440億円となったことが主因であります。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、建設業・不動産業等に対する貸倒引当金純繰入額・貸出金償却額が減少したことから、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が大きく減少しております。

## ■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注3)(注4)

(単位:百万円)

	平成20年9月末(注1)		平成21年9月中旬期
	損失額の推計値	引当控除後(注6)	損失額の実績値(注2)
りそな銀行(連結)	/	/	38,938(注7)
りそな銀行(単体)	501,437	△ 60,385	37,603(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	454,671	△ 72,677	37,403
ソブリン向けエクスポージャー	517	511	△ 69
金融機関等向けエクスポージャー	3,018	3,018	△ 596
居住用不動産向けエクスポージャー	11,091	7,964	406
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注5)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	24,102	△ 7,226	4,804

- (注) 1. 損失額の推計値は、平成20年9月末の期待損失額(EL)を用いております。
2. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
4. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
5. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
6. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

## 〈信用リスク削減手法〉

## ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年9月末					平成21年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	933,234	1,827,797	741,940	—	3,502,972	758,629	1,735,855	1,375,321	—	3,869,806
事業法人向け エクスポージャー	278,784	1,826,067	273,123	—	2,377,975	594,706	1,734,683	550,188	—	2,879,578
ソブリン向け エクスポージャー	473,968	306	120,366	—	594,642	110,026	273	112,535	—	222,834
金融機関等向け エクスポージャー	180,480	1,423	33,399	—	215,302	53,896	899	30,774	—	85,570
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	278,564	—	278,564
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	315,051	—	315,051	/	/	403,259	—	403,259
標準的手法適用 エクスポージャー	2,678	/	—	—	2,678	2,379	/	—	—	2,379
計	935,912	1,827,797	741,940	—	3,505,650	761,009	1,735,855	1,375,321	—	3,872,186

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

## 〈派生商品取引〉

## ■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	平成20年9月末					平成21年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	20,936,409	24,444	99,767	119,809	219,576	22,010,407	40,290	197,626	116,718	314,345
金利オプション	153,358	808	811	471	1,283	747,138	1,700	1,731	651	2,382
小計	21,089,767	25,253	100,579	120,281	220,860	22,757,546	41,990	199,357	117,369	316,727
通貨関連取引										
通貨スワップ	3,835,462	△ 822	64,208	228,557	292,765	3,291,417	△49,805	84,660	187,768	272,428
通貨オプション	1,337,595	112,111	112,111	63,261	175,373	1,426,935	189,832	189,832	68,549	258,382
先物為替予約	1,445,960	981	26,075	49,987	76,063	1,392,466	△36,927	26,902	53,309	80,212
小計	6,619,019	112,269	202,395	341,806	544,201	6,110,818	103,099	301,395	309,626	611,022
株式関連取引										
小計	—	—	—	—	—	5,400	△223	—	324	324
小計(ネットting勘案前)	27,708,787	137,523	302,975	462,087	765,062	28,873,765	144,866	500,753	427,320	928,074
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果					222,439					360,988
担保による与信相当額削減効果(注3)					△ 6,835					△80,083
計(ネットting後)					549,457					647,169

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては平成21年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	80,083百万円
受取	—百万円
受取－差入	△80,083百万円

## 〈証券化エクスポージャー〉

## ■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

## 1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(単位：百万円)

	平成20年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額(注1)	—	4,204	68,911	—	—	—	—	—	—	3,627	76,742	6,655
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	4,204	68,911	—	—	—	—	—	—	—	73,115	3,028
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,627	3,627	3,627
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	5,921	—	—	—	—	—	—	—	5,921	5,921

(注) 1. 平成20年9月末に保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示255条の規定に従い所要自己資本を算出しているものについては、原資産のEADを用いてエクスポージャーの額を表示しております。

2. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成21年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,968	23,409	—	—	—	—	—	—	5,347	36,726	8,100
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,720	1,720	17
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,968	23,409	—	—	—	—	—	—	—	31,378	4,456
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,627	3,627	3,627
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	5,526	—	—	—	—	—	—	—	5,526	5,526

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

## 2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	平成20年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	4,204	68,916	—	—	—	—	—	—	10,968	84,089
資産譲渡型証券化取引	—	4,204	68,916	—	—	—	—	—	—	10,968	84,089
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	18	—	—	—	—	—	—	—	366	385
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成21年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	37,636	57,468	—	—	—	—	—	—	12,012	107,117
資産譲渡型証券化取引	—	37,636	57,468	—	—	—	—	—	—	12,012	107,117
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	699	—	—	—	—	—	—	—	292	991
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## ■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである証券化エクスポージャー

### 1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(単位：百万円)

	平成20年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	18,000	—	—	25,140	629	6,458	50,228	20,915
RW20%以下	—	—	—	—	18,000	—	—	—	—	2,272	20,272	343
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	9,440	—	280	9,720	335
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	15,700	629	3,906	20,236	20,236
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成21年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	12,528	—	—	42,553	583	3,373	59,038	9,710
RW20%以下	—	—	—	—	12,528	—	—	18,262	—	1,051	31,842	540
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	18,530	—	—	18,530	1,065
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	644	—	—	644	84
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	5,115	583	2,322	8,020	8,020
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

## 2. 原資産に関する情報

(単位: 百万円)

	平成20年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	22,758	—	—	33,379	1,545	11,840	69,524
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	22,758	—	—	33,379	1,545	11,840	69,524
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	18	—	—	—	—	25	43
当期の損失額	—	—	—	—	518	—	—	646	496	1,445	3,107
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	64,619	8,062	2,524	75,205
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位: 百万円)

	平成21年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	15,272	—	—	49,141	1,610	5,628	71,654
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	15,272	—	—	49,141	1,610	5,628	71,654
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	45	—	—	—	—	20	65
当期の損失額	—	—	—	—	448	—	—	254	603	24	1,330
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	98,183	—	—	98,183
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。なお、平成21年3月末より計数の基準を一部変更しております。

## ■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	153	—	5,015	5,168	5,168
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	153	—	5,015	5,168	5,168

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成21年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,582	3,582	3,582
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,582	3,582	3,582

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

## 〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

## ■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	463,710	463,710	373,457	373,457
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	103,177	103,177	102,718	102,718
計	566,888	566,888	476,176	476,176

## ■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
売却益	8,895	3,025
売却損(△)	3,406	566
償却(△)	8,431	1,753
計	△2,942	705

(注) 中間連結損益計算書における、株式関連損益について記載しております。

## ■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
評価損益	120,482	98,431

## ■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## ■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	59,426	16,474
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	13,319	13,455
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	316,180	302,557
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	1	1
計	388,927	332,489

## 〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

## ■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	446,655	28,320

## 〈銀行勘定における金利リスク〉

## ■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	平成20年9月末基準		平成21年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	1,037	6.3%	1,300	8.4%

(注) アウトライヤー基準における経済価値の減少額算出方法

- ・金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の99パーセンタイル値(金利の上昇)を使用しております。
- ・りそな銀行以外の連結対象子会社の対象資産等は、僅少であり、りそな銀行単体の計数を掲載しております。

## 自己資本(単体)

### 〈自己資本の構成及び充実度評価〉

#### ■単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目		平成20年9月末	平成21年9月末(注8)
基本的項目 (Tier1)	資本金	279,928	279,928
	うち非累積的永久優先株	(注1) ー	ー
	新株式申込証拠金	ー	ー
	資本準備金	279,928	279,928
	その他資本剰余金	72,280	97,250
	利益準備金	ー	ー
	その他利益剰余金	290,978	280,408
	その他	119,693	103,057
	自己株式(△)	ー	ー
	自己株式申込証拠金	ー	ー
	社外流出予定額(△)	ー	ー
	その他有価証券の評価差損(△)	ー	ー
	新株予約権	ー	ー
	営業権相当額(△)	ー	ー
	のれん相当額(△)	ー	ー
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	ー	ー
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	5,921	5,526
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	ー	ー
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	1,036,888	1,035,047
	繰延税金資産の控除金額(△)	(注2) 36,164	9,150
計	(A) 1,000,723	1,025,897	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注3) (B) 119,163	103,741
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	33,703	32,081
	一般貸倒引当金	4,022	3,154
	適格引当金額が期待損失額を上回る額	42,522	39,891
	負債性資本調達手段等	573,582	459,638
	うち永久劣後債務	(注4) 349,764	252,338
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注5) 223,817	207,300
計	653,830	534,765	
控除項目	うち自己資本への算入額	(C) 653,830	534,765
	控除項目	(注6) (D) 50,792	41,093
自己資本額	(A)+(C)-(D)	(E) 1,603,761	1,519,569
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	12,838,418	12,086,371
	オフ・バランス取引等項目	1,612,503	1,441,733
	信用リスク・アセットの額	(F) 14,450,921	13,528,105
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G) 854,408	832,101
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H) 68,352	66,568
	旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	(I) ー	ー
	計((F)+(G)+(I))	(J) 15,305,330	14,360,206
単体自己資本比率(国内基準)=(E)/(J)×100(%)		10.47	10.58
単体基本的項目比率=(A)/(J)×100(%)		6.53	7.14
単体基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)		11.90	10.11
単体総所要自己資本の額	(注7)	1,224,426	1,148,816

(注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。

2. 平成20年9月末の繰延税金資産の純額に相当する額は243,542百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は207,377百万円であります。また、平成21年9月末の繰延税金資産の純額に相当する額は216,159百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は207,009百万円であります。

3. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

4. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

- 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
- 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
- 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、単体総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
- 平成21年9月末は平成20年金融庁告示第79号第1条第3項（銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例）に則り算出しております。

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号に基づき、平成21年3月末単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

#### (※)優先出資証券の概要

当社では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、単体自己資本比率（国内基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	平成27年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	11億5千万米ドル
払込日	平成17年7月25日
配当率	平成27年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月30日。ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。なお、平成28年7月の配当支払日以降の各配当支払日について翌営業日が翌月となる場合、当該日の直前の営業日とする。
強制配当条項	ある事業年度について、以下の強制的配当停止(制限)及び裁量的配当停止(制限)のいずれにも該当しない場合、その事業年度終了直後の配当支払日に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。
強制的配当停止(制限)	清算事由、更生事由、支払不能事由または政府による宣言(注1)が発生した場合には配当の支払は停止される。優先株式配当制限または配当可能利益制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止もしくは減額される。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。
優先株式配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益(注3)不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
裁量的配当停止(制限)	当社は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額することができる。ただし、他の優先出資証券に配当を行う場合には、配当支払日の先後にかかわらず、本優先出資証券にも同割合で配当を支払うものとする。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1)監督事由(注4)が発生した場合 (2)直近に終了した事業年度について当社が当社普通株式に対する配当を行わない場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

#### (注) 1. 清算事由、更生事由、支払不能事由、政府による宣言

清算事由：

清算手続の開始、破産手続の開始決定、清算的更生計画作成許可、清算的再生計画提出

更生事由：

会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合

支払不能事由：

①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合

②債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合

政府による宣言：

監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合

#### 2. 当社優先株式

当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式

#### 3. 可処分配当可能利益

可処分配当可能利益とは、ある事業年度の直前の事業年度に係る当社の分配可能額から、当該事業年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、当該事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。）の合計額を控除したものである。ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体及び当社に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。

#### 4. 監督事由

当社の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合

## ■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	1,652,473	1,609,012
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	22,144	18,468
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	1,596,180	1,567,742
事業法人向けエクスポージャー(注3)	1,204,560	1,202,757
ソブリン向けエクスポージャー	8,066	6,491
金融機関等向けエクスポージャー	42,264	27,032
居住用不動産向けエクスポージャー	213,894	202,110
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,182	9,107
その他リテール向けエクスポージャー	61,277	67,228
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	58,935	53,013
証券化エクスポージャー	34,147	22,800
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	65,196	55,951
マーケット・ベース方式(簡易手法)	16,126	5,088
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	4,413	7,327
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	44,656	43,535
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	44,098	9,528
計	1,761,768	1,674,492

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。  
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケールリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額」により算出しております。  
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。  
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。  
 5. 当社では内部モデル手法を採用しておりません。

## ■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

## ■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
粗利益配分手法	68,352	66,568

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。  
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

## リスク管理(単体)

### 〈信用リスク〉

#### 信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高<地域別>・<業種別>うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・<残存期間別>

(単位：百万円)

	平成20年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
<b>地域別</b>							
国内	26,081,060	19,920,244	3,803,666	1,057,659	764,984	534,506	947,679
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	349,114	116	—	—	—	348,998	79
<b>計</b>	<b>26,430,175</b>	<b>19,920,360</b>	<b>3,803,666</b>	<b>1,057,659</b>	<b>764,984</b>	<b>883,504</b>	<b>947,758</b>
<b>業種別</b>							
製造業	2,661,440	2,024,438	290,557	222,242	122,475	1,725	146,364
農業	36,545	36,196	100	207	30	10	2,084
林業	1,444	1,443	—	0	—	—	10
漁業	10,367	7,912	758	1,690	6	—	—
鉱業	19,160	16,867	2,075	120	97	—	6,547
建設業	580,598	460,490	49,637	64,542	2,345	3,582	86,900
卸売・小売業	2,331,111	1,879,149	125,812	81,784	240,724	3,640	166,014
金融・保険業	3,285,082	2,416,310	179,129	326,250	359,867	3,524	9,980
不動産業	2,483,954	2,347,179	35,762	90,566	8,908	1,538	238,351
運輸業	441,620	362,501	33,756	36,046	9,235	80	15,974
情報通信業	284,699	241,812	23,222	12,833	5,187	1,643	22,876
電気・ガス・熱供給・水道業	91,289	60,897	21,192	8,867	331	—	0
各種サービス業	1,700,316	1,520,538	57,852	102,522	15,410	3,992	150,533
個人	6,804,419	6,697,672	—	106,198	3	544	102,032
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	4,385,073	1,477,853	2,906,469	392	358	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	23,057	2,015	21,041	—	—	—	7
その他	940,878	366,963	56,296	3,395	—	514,223	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	349,114	116	—	—	—	348,998	79
<b>計</b>	<b>26,430,175</b>	<b>19,920,360</b>	<b>3,803,666</b>	<b>1,057,659</b>	<b>764,984</b>	<b>883,504</b>	<b>947,758</b>
<b>残存期間別</b>							
1年以下	6,836,321	4,143,223	1,923,633	711,956	40,746	16,761	/
1年超3年以下	2,324,158	1,709,809	336,311	106,674	171,363	—	/
3年超5年以下	2,198,585	1,648,368	347,778	37,185	165,253	—	/
5年超7年以下	996,624	786,408	25,319	22,537	162,358	—	/
7年超	9,620,366	8,387,250	830,813	177,041	225,262	—	/
期間の定めのないもの等	4,105,003	3,245,185	339,810	2,264	—	517,744	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	349,114	116	—	—	—	348,998	/
<b>計</b>	<b>26,430,175</b>	<b>19,920,360</b>	<b>3,803,666</b>	<b>1,057,659</b>	<b>764,984</b>	<b>883,504</b>	<b>/</b>

(単位：百万円)

	平成21年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
<b>地域別</b>							
国内	26,033,050	19,075,143	4,371,295	1,148,373	927,975	510,262	912,657
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	359,987	123	—	—	—	359,863	86
<b>計</b>	<b>26,393,038</b>	<b>19,075,267</b>	<b>4,371,295</b>	<b>1,148,373</b>	<b>927,975</b>	<b>870,126</b>	<b>912,744</b>
<b>業種別</b>							
製造業	2,767,166	2,101,828	265,539	261,781	134,611	3,405	148,895
農業、林業	40,385	40,236	—	115	33	—	1,692
漁業	10,703	7,878	758	2,059	6	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	14,191	13,122	875	120	72	—	859
建設業	510,432	415,125	43,369	49,599	1,430	907	52,858
電気・ガス・熱供給・水道業	110,912	81,602	20,058	8,857	393	—	29
情報通信業	281,874	242,629	16,554	15,413	5,933	1,343	46,815
運輸業、郵便業	445,314	370,952	32,314	31,505	10,445	96	13,472
卸売業、小売業	2,180,890	1,739,367	100,171	73,495	263,471	4,384	136,565
金融業、保険業	2,405,813	1,513,665	59,180	342,242	486,431	4,293	8,254
不動産業	2,315,353	2,208,769	27,891	61,497	10,519	6,676	289,800
物品賃貸業	277,945	262,826	6,324	7,820	974	—	2,898
各種サービス業	1,282,546	1,141,330	38,052	85,870	12,995	4,297	108,397
個人	6,567,492	6,472,648	217	93,999	1	624	102,111
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	6,002,294	2,162,209	3,729,253	110,178	653	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	19,553	1,511	18,042	—	—	—	7
その他	800,178	299,438	12,688	3,817	—	484,233	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	359,987	123	—	—	—	359,863	86
<b>計</b>	<b>26,393,038</b>	<b>19,075,267</b>	<b>4,371,295</b>	<b>1,148,373</b>	<b>927,975</b>	<b>870,126</b>	<b>912,744</b>
<b>残存期間別</b>							
1年以下	5,169,051	2,992,890	1,245,900	851,208	57,309	21,742	/
1年超3年以下	2,390,216	1,749,734	316,833	89,747	233,899	—	/
3年超5年以下	3,419,678	1,653,202	1,511,854	37,629	216,992	—	/
5年超7年以下	1,097,628	801,434	48,053	28,461	219,679	—	/
7年超	9,987,584	8,724,034	924,814	138,640	200,095	—	/
期間の定めのないもの等	3,968,890	3,153,845	323,838	2,686	—	488,520	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	359,987	123	—	—	—	359,863	/
<b>計</b>	<b>26,393,038</b>	<b>19,075,267</b>	<b>4,371,295</b>	<b>1,148,373</b>	<b>927,975</b>	<b>870,126</b>	<b>/</b>

- (注) 1. 「基礎的内部格付手法」が適用されるエクスポージャーを掲載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を掲載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を掲載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産/商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引直した値(CCF勘案後)にて表記しております(CCF = Credit Conversion Factor)。
5. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月より、業種の表示を一部変更しております。

## ■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期			平成21年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	209,920	114	210,034	179,402	3,894	183,296
特定海外債権引当勘定	324	351	675	889	△ 739	149

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

## ■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高
<b>地域別</b>			
国内	112,604	37,551	150,155
海外	—	—	—
<b>計</b>	112,604	37,551	150,155
<b>業種別</b>			
製造業	17,324	1,783	19,107
農業	466	△45	421
林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業	2,372	△1,422	950
建設業	7,886	△453	7,433
卸売・小売業	11,513	4,708	16,221
金融・保険業	6,334	△4,679	1,655
不動産業	19,748	24,306	44,054
運輸業	709	76	785
情報通信業	3,250	1,655	4,905
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
各種サービス業	18,698	13,118	31,816
個人	5,938	1,122	7,060
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—
その他	18,360	△2,617	15,743
<b>計</b>	112,604	37,551	150,155

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高
<b>地域別</b>			
国内	103,308	11,864	115,172
海外	—	—	—
<b>計</b>	103,308	11,864	115,172
<b>業種別</b>			
製造業	4,564	6,851	11,415
農業、林業	34	△ 13	21
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	562	△ 108	453
建設業	2,456	54	2,510
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	20,682	2,171	22,854
運輸業、郵便業	283	40	324
卸売業、小売業	13,492	3,492	16,985
金融業、保険業	872	△ 227	644
不動産業	29,144	5,031	34,175
物品賃貸業	—	294	294
各種サービス業	11,356	△ 2,934	8,422
個人	4,420	△ 277	4,142
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—
その他	15,436	△ 2,508	12,928
<b>計</b>	103,308	11,864	115,172

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月より、業種の表示を一部変更しております。

## ■貸出金償却額(業種別)

(単位:百万円)

	平成20年9月中間期
製造業	1,817
農業	—
林業	—
漁業	—
鉱業	55
建設業	15,260
卸売・小売業	7,370
金融・保険業	△99
不動産業	12,727
運輸業	466
情報通信業	1,085
電気・ガス・熱供給・水道業	—
各種サービス業	23,146
個人	1,296
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—
外国の中央政府・中央銀行等	—
その他	—
計	63,128

(単位:百万円)

	平成21年9月中間期
製造業	1,528
農業・林業	22
漁業	—
鉱業・採石業・砂利採取業	214
建設業	1,238
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	460
運輸業・郵便業	301
卸売業・小売業	5,982
金融業・保険業	11
不動産業	7,286
物品賃貸業	327
各種サービス業	1,007
個人	882
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—
外国の中央政府・中央銀行等	—
その他	—
計	19,262

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月より、業種の表示を一部変更しております。

## 【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

## ■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	3,495	—	8,868
10%	—	81,072	—	127,609
20%	10,174	211	6,814	0
35%	—	—	—	—
50%	—	—	0	—
75%	—	—	—	—
100%	—	269,501	0	216,607
150%	—	79	—	86
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	10,174	354,361	6,814	353,173
自己資本控除	—	—	—	—

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。  
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。  
 3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る)の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成20年9月末	平成21年9月末
優	2年半未満	50%	8,564	8,442
	2年半以上	70%	9,388	6,753
良	2年半未満	70%	24,317	33,363
	2年半以上	90%	62,102	24,718
可	期間の別なし	115%	10,793	43,443
弱い	期間の別なし	250%	7,460	9,770
デフォルト	期間の別なし	0%	2,705	7,011
計			125,333	133,503

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成20年9月末	平成21年9月末
優	2年半未満	70%	—	2,900
	2年半以上	95%	2,900	—
良	2年半未満	95%	18,543	4,213
	2年半以上	120%	—	—
可	期間の別なし	140%	17,378	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	1,450	—
計			40,271	7,113

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成20年9月末	平成21年9月末
300%	47,320	5,731
400%	12,054	10,701
計	59,374	16,433

## ■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年9月末					平成21年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重 平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重 平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.20%	44.52%	35.88%	2,124,123	324,905	0.23%	39.06%	34.53%	2,411,355	339,538
B～E	1.45%	42.24%	84.08%	5,932,030	847,773	1.63%	41.97%	85.47%	5,546,963	792,481
F・G	12.15%	39.63%	165.77%	1,145,695	100,771	12.47%	41.45%	175.67%	1,206,759	113,397
デフォルト	100.00%	43.35%	/	771,155	60,296	100.00%	43.30%	/	739,942	50,612
計	/	/	/	9,973,004	1,333,746	/	/	/	9,905,021	1,296,030

(注) 1. 推計値の加重平均値  
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

## ■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年9月末					平成21年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの加重 平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの加重 平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.00%	45.00%	1.39%	4,388,133	392	0.00%	44.18%	0.90%	5,900,130	110,178
B～E	3.82%	45.00%	131.11%	17,179	63	4.64%	45.00%	137.04%	9,156	214
F・G	16.65%	42.74%	238.17%	2,059	295	16.73%	42.69%	233.24%	1,719	439
デフォルト	100.00%	45.00%	/	7	—	100.00%	45.00%	/	7	—
計	/	/	/	4,407,378	750	/	/	/	5,911,014	110,831

(注) 推計値の加重平均値

## ■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年9月末					平成21年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの加重 平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの加重 平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.12%	45.12%	16.21%	1,915,747	120,520	0.17%	42.38%	22.48%	597,216	247,766
B～E	0.83%	53.07%	97.08%	79,801	10,591	1.42%	43.67%	76.96%	48,642	10,452
F・G	16.65%	42.63%	214.10%	13,344	8,228	16.73%	50.86%	251.82%	10,214	10,594
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	2,008,893	139,339	/	/	/	656,072	268,813

(注) 推計値の加重平均値

## ■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年9月末			平成21年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.14%	204.16%	7,691	0.23%	161.76%	2,993
B～E	0.75%	223.04%	4,619	1.74%	257.76%	4,379
F・G	12.58%	475.38%	744	12.60%	475.64%	336
デフォルト	100.00%	/	264	100.00%	/	5,745
計	/	/	13,319	/	/	13,455

(注) 推計値の加重平均値

## ■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年9月末						
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重 平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,949,841	38,254	—	—
非デフォルト	1.09%	46.24%	40.36%	4,896,862	36,736	—	—
デフォルト	100.00%	48.31%	/	52,979	1,517	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	70,495	27,496	284,187	9.68%
非デフォルト	4.53%	58.03%	52.81%	70,096	27,468	284,069	9.67%
デフォルト	100.00%	58.03%	/	398	27	117	23.16%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,423,645	46,985	41,080	30.80%
非デフォルト	1.68%	31.35%	28.13%	1,367,349	45,819	41,013	30.79%
デフォルト	100.00%	36.08%	/	56,295	1,166	67	38.20%

(注) 推計値の加重平均値

(単位：百万円)

	平成21年9月末						
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重 平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,779,668	33,931	—	—
非デフォルト	1.17%	43.89%	38.89%	4,722,988	32,545	—	—
デフォルト	100.00%	45.51%	/	56,679	1,386	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	69,028	25,634	280,913	9.13%
非デフォルト	4.47%	76.23%	69.63%	68,615	25,608	280,796	9.12%
デフォルト	100.00%	76.23%	/	412	25	117	21.76%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,387,853	41,480	39,244	27.60%
非デフォルト	1.60%	35.43%	31.62%	1,332,591	40,339	39,172	27.59%
デフォルト	100.00%	40.91%	/	55,261	1,141	72	31.21%

(注) 推計値の加重平均値

## ■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)(注3)

(単位:百万円)

	平成20年9月中旬期	平成21年9月中旬期
りそな銀行(単体)	104,999(注5)	37,603(注5)
うち 事業法人向けエクスポージャー	102,661	37,403
ソブリン向けエクスポージャー	24	△ 69
金融機関等向けエクスポージャー	287	△ 596
居住用不動産向けエクスポージャー	8	406
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注4)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,780	4,804

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の実績値には含めておりません。
4. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
5. 適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

## 要因分析

平成21年9月期の与信関連費用は、前年同期比673億円減少し、376億円となっております。

破綻・債務者区分劣化等による与信関連費用の新規発生が、前年同期比895億円減少し、440億円となったことが主因であります。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、建設業・不動産業等に対する貸倒引当金純繰入額・貸出金償却額が減少したことから、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が大きく減少しております。

## ■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注3)(注4)

(単位:百万円)

	平成20年9月末(注1)		平成21年9月中旬期
	損失額の推計値	引当控除後(注6)	損失額の実績値(注2)
りそな銀行(単体)	501,437	△ 60,385	37,603(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	454,671	△ 72,677	37,403
ソブリン向けエクスポージャー	517	511	△ 69
金融機関等向けエクスポージャー	3,018	3,018	△ 596
居住用不動産向けエクスポージャー	11,091	7,964	406
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注5)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	24,102	△ 7,226	4,804

- (注) 1. 損失額の推計値は、平成20年9月末の期待損失額 (EL) を用いております。
2. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
4. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
5. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
6. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

## 〈信用リスク削減手法〉

## ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年9月末					平成21年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	933,234	1,827,797	741,940	—	3,502,972	758,629	1,735,855	1,375,321	—	3,869,806
事業法人向け エクスポージャー	278,784	1,826,067	273,123	—	2,377,975	594,706	1,734,683	550,188	—	2,879,578
ソブリン向け エクスポージャー	473,968	306	120,366	—	594,642	110,026	273	112,535	—	222,834
金融機関等向け エクスポージャー	180,480	1,423	33,399	—	215,302	53,896	899	30,774	—	85,570
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	278,564	—	278,564
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	315,051	—	315,051	/	/	403,259	—	403,259
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
計	933,234	1,827,797	741,940	—	3,502,972	758,629	1,735,855	1,375,321	—	3,869,806

(注) 1. オンバランスシート・ネットイングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

## 〈派生商品取引〉

## ■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	平成20年9月末					平成21年9月末				
	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	20,936,409	24,444	99,767	119,809	219,576	22,010,407	40,290	197,626	116,718	314,345
金利オプション	153,358	808	811	471	1,283	747,138	1,700	1,731	651	2,382
小計	21,089,767	25,253	100,579	120,281	220,860	22,757,546	41,990	199,357	117,369	316,727
通貨関連取引										
通貨スワップ	3,835,462	△822	64,208	228,557	292,765	3,291,417	△49,805	84,660	187,768	272,428
通貨オプション	1,337,595	112,111	112,111	63,261	175,373	1,426,935	189,832	189,832	68,549	258,382
先物為替予約	1,443,326	955	26,023	49,961	75,984	1,386,989	△36,751	26,860	53,253	80,113
小計	6,616,385	112,244	202,343	341,779	544,123	6,105,342	103,275	301,353	309,570	610,924
株式関連取引										
小計	—	—	—	—	—	5,400	△223	—	324	324
小計(ネットting勘案前)	27,706,153	137,497	302,923	462,060	764,984	28,868,289	145,042	500,711	427,264	927,975
一括清算ネットting契約 による与信相当額削減効果					222,439					360,988
担保による与信相当額 削減効果(注3)					△6,835					△80,083
計(ネットting後)					549,379					647,071

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては平成21年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	80,083百万円
受取	—百万円
受取—差入	△80,083百万円

## 〈証券化エクスポージャー〉

## ■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

## 1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(単位：百万円)

	平成20年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額(注1)	—	4,204	68,911	—	—	—	—	—	—	3,627	76,742	6,655
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	4,204	68,911	—	—	—	—	—	—	—	73,115	3,028
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,627	3,627	3,627
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	5,921	—	—	—	—	—	—	—	5,921	5,921

(注) 1. 平成20年9月末に保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示255条の規定に従い所要自己資本を算出しているものについては、原資産のEADを用いてエクスポージャーの額を表示しております。

2. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成21年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,968	23,409	—	—	—	—	—	—	5,347	36,726	8,100
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,720	1,720	17
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,968	23,409	—	—	—	—	—	—	—	31,378	4,456
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,627	3,627	3,627
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	5,526	—	—	—	—	—	—	—	5,526	5,526

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

## 2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	平成20年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	4,204	68,916	—	—	—	—	—	—	10,968	84,089
資産譲渡型証券化取引	—	4,204	68,916	—	—	—	—	—	—	10,968	84,089
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	18	—	—	—	—	—	—	—	366	385
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成21年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	37,636	57,468	—	—	—	—	—	—	12,012	107,117
資産譲渡型証券化取引	—	37,636	57,468	—	—	—	—	—	—	12,012	107,117
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	699	—	—	—	—	—	—	—	292	991
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## ■銀行が流動化プログラム(ABCP等)のスポンサーである証券化エクスポージャー

## 1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(単位:百万円)

	平成20年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	18,000	—	—	25,140	629	6,458	50,228
RW20%以下	—	—	—	—	18,000	—	—	—	—	2,272	20,272	343
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	9,440	—	280	9,720	335
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	15,700	629	3,906	20,236	20,236
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位:百万円)

	平成21年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	12,528	—	—	42,553	583	3,373	59,038
RW20%以下	—	—	—	—	12,528	—	—	18,262	—	1,051	31,842	540
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	18,530	—	—	18,530	1,065
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	644	—	—	644	84
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	5,115	583	2,322	8,020	8,020
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

## 2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

平成20年9月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	22,758	—	—	33,379	1,545	11,840	69,524
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	22,758	—	—	33,379	1,545	11,840	69,524
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	18	—	—	—	—	25	43
当期の損失額	—	—	—	—	518	—	—	646	496	1,445	3,107
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	64,619	8,062	2,524	75,205
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

平成21年9月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	15,272	—	—	49,141	1,610	5,628	71,654
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	15,272	—	—	49,141	1,610	5,628	71,654
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	45	—	—	—	—	20	65
当期の損失額	—	—	—	—	448	—	—	254	603	24	1,330
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	98,183	—	—	98,183
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。なお、平成21年3月末より計数の基準を一部変更しております。

## ■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	153	—	5,015	5,168
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	153	—	5,015	5,168	5,168

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成21年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,582	3,582
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,582	3,582	3,582

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

## 〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

## ■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	463,710	463,710	373,457	373,457
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	92,220	92,220	89,911	89,911
計	555,930	555,930	463,369	463,369

## ■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
売却益	8,895	3,025
売却損(△)	3,406	566
償却(△)	8,431	1,753
計	△2,942	705

(注) 中間損益計算書における、株式関連損益について記載しております。

## ■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
評価損益	120,482	98,431

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額該当ありません。

## ■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	59,374	16,433
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	13,319	13,455
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	326,136	312,586
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	1	1
計	398,831	342,476

## 〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

## ■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	446,655	28,320

## 〈銀行勘定における金利リスク〉

## ■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	平成20年9月末基準		平成21年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	1,037	6.3%	1,300	8.4%

(注) アウトライヤー基準における経済価値の減少額算出方法

・金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の99パーセンタイル値(金利の上昇)を使用しております。

### りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2009-2010

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成22年1月

株式会社りそな銀行 経営管理部

〒100-8106 東京都千代田区大手町1丁目1番2号 電話 (03) 3287-2111

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/resonabank/>